

## カンボジア、ラオス、ベトナム国境「開発の三角地帯」 に対する日本政府の支援事業：2005～2007 年度

白石昌也<sup>†</sup>

### Japanese ODA Projects to the “Development Triangle” in the Border Provinces of Cambodia, Laos and Vietnam

Masaya Shiraishi

In the previous paper of this Journal no.19, the author has discussed on the joint efforts by Cambodia, Laos and Vietnam (CLV) for poverty reduction and socio-economic development in the border provinces between the three countries. The first master plan for the CLV “Development Triangle” (CLV-DT) was drawn in 2004, and the revised master plan was issued in 2010.

In the papers of the same Journal no.20 and no.21, the author has also surveyed the Japanese government's commitments to support the CLV-DT, which were expressed in the summit and ministerial meetings between Japan and CLV (2004～2007) and between Japan and the Mekong sub-regional countries (2008～2012).

Following the previous papers above, the author here analyzes in more detail the Japanese ODA projects toward the CLV-DT. In this issue of the Journal, he focuses upon the projects offered by the Japanese government during the fiscal years from 2005 to 2007 in the forms of yen loans, technical assistance and grants (including grant assistance for grass-roots human security projects).

#### はじめに

筆者は前稿 a「カンボジア、ラオス、ベトナム『開発の三角地帯』構想の成立経緯と概観」<sup>1</sup>において、カンボジア、ラオス、ベトナム (CLV) が共同事業として展開する 3 か国国境地帯の開発構想について概観した。さらに、前稿 b「カンボジア、ラオス、ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本政府の支援：2004～2007 年」<sup>2</sup>、及び前稿 c「カンボジア、ラオス、ベトナム国境三角地帯の開発構想に対する日本政府の支援：2008～2012 年」<sup>3</sup>において、CLV「開発の三角地帯」構想に対する日本政府のコミットメントを、それぞれ「日本・CLV」対話、そして「日本・メコン」対話の枠組みにおける (首脳級ならびに閣僚級の) 文書、言説を中心に跡づけた。

本号とそれに続く次号では、「三角地帯」に対する日本政府の支援事業を、可能な限り具体的に検

---

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授

<sup>1</sup> 以下、前稿 a と略称。白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム『開発の三角地帯』構想の成立経緯と概観」『アジア太平洋討究』第 19 号 (2013 年)。

<sup>2</sup> 以下、前稿 b と略称。白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム国境地帯の開発構想に対する日本政府の支援：2004～2007 年」『アジア太平洋討究』第 20 号 (2013 年)。

<sup>3</sup> 以下、前稿 c と略称。白石昌也「カンボジア、ラオス、ベトナム国境地帯の開発構想に対する日本政府の支援：2008～2012 年」『アジア太平洋討究』第 21 号 (2013 年)。

討する。本号では、日本政府による実質的な支援が開始された 2005 年度から 2007 年度にかけての、支援実施状況を検討する。次号では、日本・ASEAN 統合基金（JAIF）スキームを通じての対「三角地帯」支援が始まる 2008 年度以降について考察する。

本号の第 1 節では、2004～2007 年「日本・CLV」対話の時期における日本政府の対「三角地帯」支援方針と実績を概観する。なお、その際に、上述した 3 本の拙稿ですでに言及した内容を、要約的に繰り返すことがある。

続く第 2 節においては、2005 年度から 2007 年度にかけて日本政府が交換公文などで約束した対「三角地帯」支援事業を関連情報から拾い出し、その内容について可能な限り具体的に記述する。ただし、経年的な性格を持つ若干の支援案件については、2008 年度以降についてもカバーする。

最後に、本号で明らかになったことを小括する。

## 1. 2004～2007 年日本・CLV 対話の時期における日本政府の支援方針と実績概観

本節では、2004～2007 年「日本・CLV」対話の時期における、日本政府による CLV「開発の三角地帯」に対する支援の方針と実績について概観する。

### 1.1 2005 年度

前稿に指摘したように、2004 年 11 月 30 日ヴィエンチャンで開催された第 1 回日本・CLV 首脳会合の際に、小泉純一郎首相はメコン地域開発に全体として「3 年間で 15 億ドル」の支援を行うとの方針を表明した。ただし、CLV「開発の三角地帯」に対する取り組みとしては、「農村部及び地域社会に裨益する小規模の無償援助である『草の根・人間の安全保障無償資金協力』といった日本のスキームを利用することで、[CLV3 国によって策定された開発の三角地帯に関する] マスタープランの実現に向け支援することを検討する」旨述べるに留まった。なお、その直前の 11 月 27 日に開催された日本・CLV 外相ワーキングディナーでも「三角地帯」が議題となったが、支援スキームに関して町村信孝外相から具体的な発言があったか否かは不明である<sup>4</sup>。

以上の首脳会議合意を受けて、日本外務省は 2004 年度末の 2005 年 3 月から 4 月にかけて、「開発の三角地帯」に「現地調査ミッション」を派遣し<sup>5</sup>、支援案件の具体化に着手した。つまり、日本からの支援が開始されるのは、2005 会計年度になってからのことである。

1 年後の 2005 年 12 月、クアラルンプルで 2 回目の閣僚級ならびに首脳級の日本・CLV 対話が開催された。まず 12 月 10 日の日本・CLV 外相会合では麻生太郎外相から、日本がメコン地域開発に対して 3 年間で約 15 億ドルの支援を約束したうち、すでに 2 年間で目標の 3 分の 2 を充分に超える額の協力をおこなったと全般的な説明をした後、CLV「開発の三角地帯」に関しては、「全 16 件、総額約 20 億円の協力を行う。具体的には、小規模水力発電、初等教育の支援、小規模インフラ整備がある」との方針を提示した。

<sup>4</sup> 白石、前稿 b、334-337 頁。

<sup>5</sup> 外務省『ODA 白書』2005 年版、第 II 部第 2 章第 3 節；外務省『ODA 国別データブック』2005 年版、1 頁。2004 年 11 月の日・CLV 首脳会談で、「同 3 カ国にまたがる辺境地帯『開発の三角地帯』に対する支援を要請された」のを受けて、2005 年 3～4 月に調査ミッションが派遣されたと述べている。

以上の引用では、「三角地帯」に対する支援の実施年度が明確ではないが、直後の 12 月 13 日に開催された日本・CLV 首脳会合では、「今年度 16 件、総額約 20 億円の協力をする」と小泉首相が言明している<sup>6</sup>。

また、この会合に提出された日本外務省の説明文書「日本の CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）支援の新たなイニシアティブ」は、「昨年の日 CLV 首脳会議で『開発の三角地帯』への協力について合意されて以来、ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）分野を中心に『開発の三角地帯』への協力 16 件（総額約 20 億円）を実施（予定を含む）」と記す<sup>7</sup>。なお、同文書には「我が国の『開発の三角地帯』支援の主要な案件」と題する地図が付されているが、これについては本稿第 2 節で改めて触れる。

外務省『ODA 白書』2006 年度版も、次のように述べている。

同〔2005 年 12 月〕13 日に開催された第二回日・CLV（カンボジア・ラオス・ベトナム）首脳会議では、前年度の同首脳会議で CLV 側から要請のあった CLV3 各国にまたがる辺境地帯「開発の三角地帯」に対し、教育や医療など基礎的分野を中心として 2005 年度に計 16 件、総額約 20 億円の協力を行うことを表明しました。ASEAN 域内で開発格差の是正に特に関心の高い CLV 首脳より、こうした日本のイニシアティブに対し感謝の意が表明されました<sup>8</sup>。

これよりして、2005 会計年度に（主として草の根・人間の安全保障無償協力のスキームを通じて）16 件（約 20 億円）に対する支援が実施されつつあった事実が窺える。

なお、以上の外相会合ではベトナム側から、「開発の三角地帯」における協力を具体化するための「事務レベル作業部会」を開きたい旨の提案があり、他国も同意した<sup>9</sup>。

この点に関して、CLV3 各国の当事者によって 2007 年 4 月に実施された第 1 回 CLV 「開発の三角地帯」合同調整委員会（JCC）の報告によれば、日本・CLV 間の作業委員会（CLV+Japan Working Level Meeting on the Development Triangle Area）は、すでに（おそらく 2006 会計年度中に）第 1 回会合を開催済みであり、さらに 2007 年 6 月 4 日にカンボジアで第 2 回会合を開く予定となっている<sup>10</sup>。

## 1.2 2006 年度

2007 年 1 月 12 日フィリピン・セブで開催された 3 回目の日本・CLV 外相会談において（外相代理として出席した）浅野勝人外務副大臣は、「開発の三角地帯」に対する協力を重視していること、具体的に「今年度は 34 件合計 16 億円以上の協力案件を実施する予定」であり、これに加えてさら

<sup>6</sup> 白石、前稿 b、337-338 頁。

<sup>7</sup> 同上、338-339 頁。

<sup>8</sup> 外務省『ODA 白書』2006 年度版、第 II 部 第 2 章 第 3 節。

<sup>9</sup> 白石、前稿 b、337 頁。

<sup>10</sup> “Minute of the first meeting of the joint coordination committee on the Cambodia-Laos-Vietnam development triangle” ([http://clv-triangle.vn/portal/page/portal/clv\\_en/819086/1305933?p\\_page\\_id=&p\\_cateid=825523&article\\_details=1&item\\_id=1305900](http://clv-triangle.vn/portal/page/portal/clv_en/819086/1305933?p_page_id=&p_cateid=825523&article_details=1&item_id=1305900)). なお、CLV 「開発の三角地帯」合同調整委員会は 3 か国の担当大臣を共同議長とし、事業全体を統括、調整するとともに、必要事項を 3 か国首脳会合に上程、報告する。詳しくは白石昌也、前稿 a、16 頁図 4。

に「CLMV に対する約 4000 万ドルの新たな支援のうち約 2000 万ドル」を「三角地帯」支援に充てる方針であることを伝えた。

以上のうち、34 件（16 億円以上）の支援は、2006 会計年度の予算枠で遂行される分である。これに対して後者の「約 2000 万ドル」の支援については、実施期間が明示されていない。事実、その具体化は、前稿でも指摘したように、2008 年度以降にずれ込むこととなる<sup>11</sup>。

以上の浅野副大臣の説明に対してインドシナ 3 か国の外相は、日本の今までの協力を感謝を述べた。さらに、日本政府が同外相会合に提出した政策文書「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」（2007 年 1 月付）を歓迎し、「開発の三角地帯への更なる日本の援助及び日本の民間投資の促進への期待」を表明した<sup>12</sup>。

CLV 側では日本政府からの ODA 獲得とともに、さらには民間企業による投資にも期待を置いていたわけである。

そして実際に、2007 年 4 月 19～21 日にベトナム中部高原のコントゥム（同名の省の省都）で第 1 回の「三角地帯のための投資促進コンフェレンス」（Conference on Investment Promotion for the Development Triangle Area）が開催された。これにはインドシナ 3 国、そして日本を含めた外国の企業関係者も参加した。その後、第 2 回の「貿易・投資促進コンフェレンス」（2nd Trade and Investment Conference）が、2008 年 2 月 16～17 日にカンボジアのシハヌークヴィルで開催されている<sup>13</sup>。

### 1.3 2007 年度

前項に言及したとおり、日本政府は 2007 年 1 月の第 3 回日本・CLV 外相会合に際して、新たな政策文書「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を提示した。その中で、「日 ASEAN 経済連携の促進のための総額 5200 万ドルの新規拠出を活用して、CLMV に対して 4000 万ドルの支援を行うこととし、このうち約 2000 万ドルは CLV の国境貧困地帯である『開発の三角地帯』のための支援として新たに供与する」と、改めて言及している<sup>14</sup>。

これを受ける形で 2007 年 5 月 17～18 日にプレイクで開催された CLV3 者間の第 1 回「三角地帯」合同調整委員会（閣僚級）<sup>15</sup>では、参加した大臣たちが「三角地帯のために日本がさらに 2000 万ドルの支援を約束したことを高く評価し、第 1 回日本・CLV 作業委員会〔上述〕以降の進展に留意した」。そして、「2000 万ドルの支援をできるだけ速やかに実施すべく、日本と協力して〔その具体的内容を〕明確化する。カンボジアで 2007 年 6 月 4 日に開催される第 2 回日本・CLV 作業委員会（the 2nd CLV + Japan Working Level Meeting）で日本と協議するために、実現性のあるプロジェクトを提案

<sup>11</sup> 白石、前稿 c、25 頁以下。

<sup>12</sup> 白石、前稿 b、339-340 頁。

<sup>13</sup> “Minute of the second meeting of the joint coordination committee on the Cambodia-Laos-Vietnam development triangle” ([http://clv-triangle.vn/portal/page/portal/clv\\_en/819086/1305933?p\\_page\\_id=&p\\_cateid=825523&article\\_details=1&item\\_id=1305918](http://clv-triangle.vn/portal/page/portal/clv_en/819086/1305933?p_page_id=&p_cateid=825523&article_details=1&item_id=1305918)). なお、第 2 回貿易・投資促進コンフェレンス実施直後の 2 月 19 日に、第 2 回合同調整委員会が同じくシハヌークヴィルで開かれている（白石、前稿 a、23 頁）。

<sup>14</sup> 白石、前稿 b、341-343 頁。

<sup>15</sup> CLV 首脳会合の下で、「開発の三角地帯」に関して 3 国間の調整を行い、実質的な決定を下す閣僚級の会合。白石、前稿 a、16, 23 頁。本稿注 10 をも参照。

するよう〔CLV3 者間の〕作業部会（Sub-Committees）に指示する」と述べている<sup>16</sup>。

次いで、2007 年 8 月 2 日マニラで開催された第 4 回の日本・CLV 外相会合においては、「開発の三角地帯」に関して麻生太郎外相が「日 ASEAN 統合基金を活用した支援」に言及したのに対して、インドシナ 3 か国外相は「開発の三角地帯に対する日本の 2000 万ドルに感謝する」と述べ、また日本からのさらなる協力を要請した<sup>17</sup>。

4 か月後の 2007 年 11 月 20 日、シンガポールで第 3 回の日本・CLV 首脳会合に臨んだ福田康夫首相は、「CLV の国境地帯である『開発の三角地帯』について、日本として今年度は 25 件 25 億円以上の協力案件を実施するほか、日 ASEAN 統合基金を通じた 2 千万ドルの支援を準備しており、具体的支援案件のパッケージを日メコン外相会議で採択させたい」と発言した。

これに対して、カンボジアのフンセン首相は、「これまでの日本の ODA、特に東西回廊・開発の三角地帯への日本の協力に対し感謝しており、今後ともこの支援を継続して欲しい。開発の三角地帯では道路建設が重要である」、ラオスのブアソーンは「東アジア・東南アジアにおける日本の役割を支持する。特に、開発の三角地帯における日本の協力に感謝したい。内陸国ラオスにとって鉄道で近隣国とつながることが重要であり、これに対して日本に協力をお願いしたい」、ベトナムのグエン・タン・ズン首相も「東西回廊・開発の三角地帯における日本の協力に感謝する」と述べた<sup>18</sup>。要するに、CLV3 か国側は日本による「三角地帯」支援に対して謝意を表明するとともに、さらなる支援の継続を強く要望していたのである。

このような要望に応えるために、日本側は年初から言明していた 2000 万ドルの支援（実施期間について特に言及せず）とは別に、2007 会計年度の予算として 25 件（25 億円以上）の支援を、新たに表明したこととなる。他方、2000 万ドルの支援案件の実施については、すでに述べたように、2008 年度以降にずれ込むこととなる。

その後、2008 年 7 月 22 日シンガポールで開催された最後の日本・CLV 外相会合の席上、高村正彦外相は、「開発の三角地帯」に対して、「昨年度は二国間 ODA を通じて約 29 億円の支援を実施した」と発言している<sup>19</sup>。つまり、2007 会計年度に関して、上述の「25 件 25 億円以上の協力案件」の約束を上回る「約 29 億円」の支援が、実施されたこととなる。

## 2. 2005～2007 年度支援案件の実施状況

以上をまとめれば、2005～2007 年度の 3 年間に日本政府が CLV の「開発の三角地帯」計画に対して実施した支援は、次のとおりとなる。

2005 年度：16 件、約 20 億円（小規模水力発電、初等教育の支援、小規模インフラ整備など）

2006 年度：34 件、16 億円以上

2007 年度：25 件、約 29 億円（当初の約束は 25 億円以上）

---

<sup>16</sup> “Minute of the first meeting of the joint coordination committee on the Cambodia-Laos-Vietnam development triangle”（前掲）。

<sup>17</sup> 白石、前稿 b、340 頁。

<sup>18</sup> 同上、340-341 頁。

<sup>19</sup> 白石、前稿 c、26-27 頁。



合計： 75 件，65 億円以上

本節では、それらの支援案件について、可能な限り具体的にフォローする。

まず、前節にも言及したように、2005 年 12 月の日本・CLV 首脳会合に提出された日本外務省の地図「日本の CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）支援の新たなイニシアティブ」に、その時点で実施済み、もしくは実施予定の支援案件 11 件のプロジェクト名とその地点が記載されているので、それを参照する。その地図が図 1 であり、そこに記載された 11 案件を国別にまとめたものが表 1 である。

本節では、表 1 を手掛かりとし、さらに外務省や JICA などのウェブサイト公表されているその他の情報を検索することによって、2005 年度から 2007 年度までの支援事業に関して、可能な限り把握することに努める。ただし、経年的性格を持つ事業の場合には、さらに 2008 年度以降の案件についても、併せて言及する。

なお、「三角地帯」に含まれる第 1 級地方行政単位は、構想が始動した時点では、カンボジア東北部のストゥントレン、ラタナキリ、モンドルキリの 3 州、ラオス南部のサラワン、セコン、アッタプーの 3 県、ベトナム中部高原のコントゥム、ザーライ、ダクラク、ダクノンの 4 省であった。その後 2010 年 3 月に至って、カンボジアのクラティエ州、ラオスのチャムパサック県、ベトナムのビンフオック省が新たに追加された<sup>20</sup>。したがって、もっぱら 2005～2007 年度の期間を扱う本稿においては、当初の 10 行政単位に関わる支援事業を取り上げる。ただし、2010 年度以降の事業に言及する場合には、新規追加の 3 行政単位をも含めて記述する。

## 2.1 無償資金・技術協力

### 《カンボジア：モンドルキリ州小水力地方電化計画》

表 1 に記載されているカンボジアの「モンドルキリ州小水力地方電化計画」は、2005 年度から 2010 年度にかけて継続的に実施された無償資金協力ならびに技術協力の案件である。

ベトナムとの国境地帯の山間部に位置するモンドルキリ州（2012 年時点で推定人口約 4 万人）の州都センモノロム市（推定人口約 9,000 人，1,700 世帯）は、従来公共の電力供給がなく、小規模な民間業者がディーゼルやミニ水力発電（総出力 170 kw）によって朝夕などの食事時間帯にのみ電力を供給していた。したがって、市民の生活はもとより、オフィス業務などにも支障をきたしていた<sup>21</sup>。しかも、電気料金は kw 当たり 48～62 円相当とプノンペンの約 4 倍であり、低所得層では支払い不可能な水準にあった。

事態を改善する方法として、遠方の電源から高圧電線を敷設するのでは費用対効果の観点から非現実的であり、またディーゼル発電に頼るのでは燃料輸送コストが高すぎて不経済である。一方、同市

<sup>20</sup> 白石、前稿 a，13 頁，23 頁。

<sup>21</sup> その他に、自家発電機を備えた施設や住宅も若干存在する。なお、センモノロム市内住民の約半数は先住の少数民族（プノン族）である。商店を営む人々は華人系が多い。かつては、プノンベンからのアクセスが悪く徒歩を含めて 14 日かかり、むしろプノンベンからベトナムのホーチミン市経由で入るほうが容易であった（それでも 3 日間を要した）。最近になって、カンボジア国内の道路が急速に整備されたため、プノンベン経由で訪れる観光客が急増している。（2004 年時点における）最近 2 年間で、市内のゲストハウスが従来の 1 軒から 27 軒に増加した。観光の目的地は、ベトナムとの国境周辺の丘陵地帯である。ただし、不安定な電力供給が観光業のさらなる発展にとっても大きな障害となっている（注 23 に示す資料，9 頁）。

我が国の「開発の三角地帯」支援の主要な案件

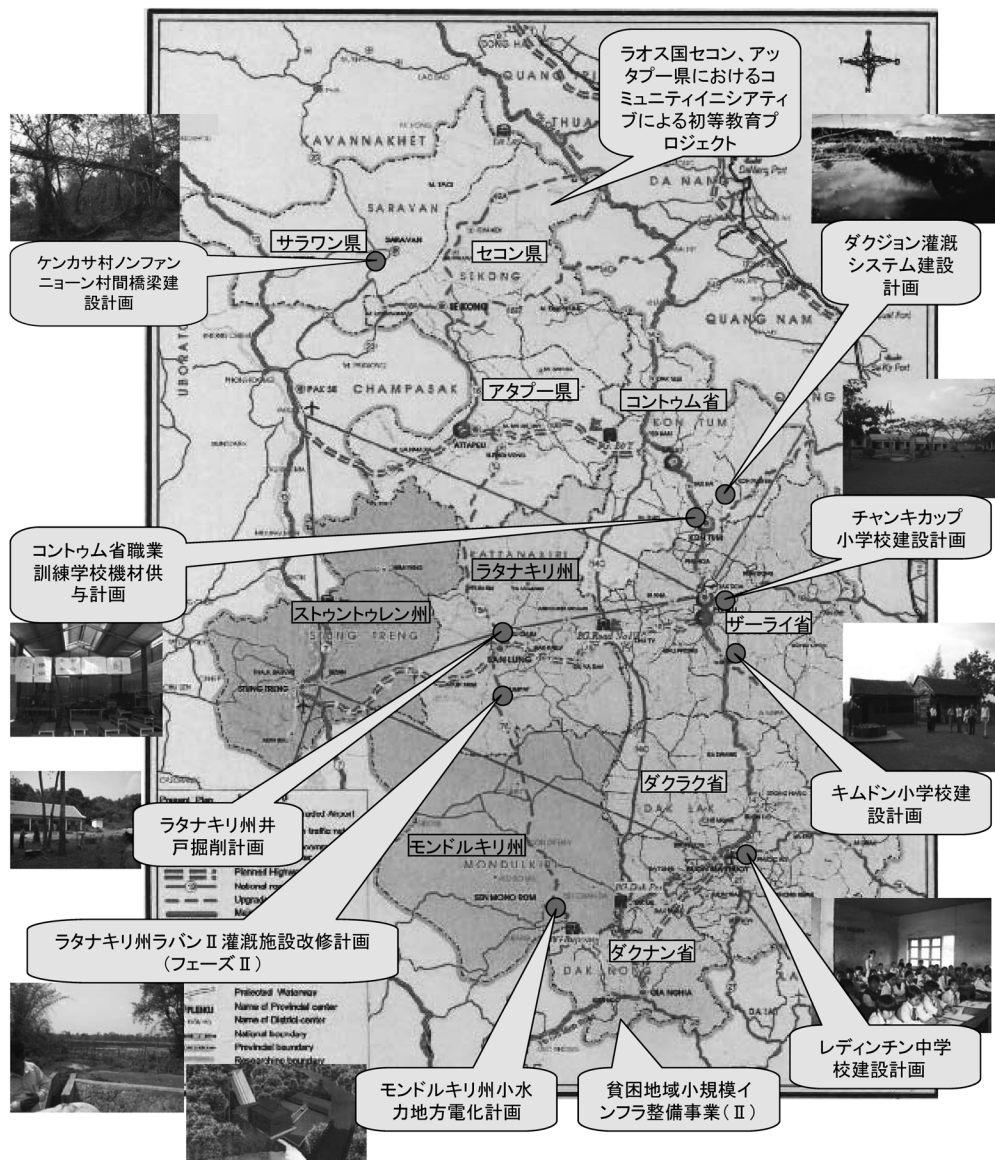


図1 日本による主要な CLV「開発の三角地帯」支援案件（2005 年 12 月時点）

出所：外務省「我が国の『開発の三角地帯』支援の主要な案件」（2005 年 12 月首脳会議開催時点）（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/pdfs/clv\\_map.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/pdfs/clv_map.pdf)）

周辺には乾季でも枯渇しない滝が存在することから、再生可能エネルギーである水力を用いての小規模発電設備の建設が最適と判断された<sup>22</sup>。

カンボジア政府はメコン河委員会（MRC）による先行調査の結果などをも勘案して、同市の小規

<sup>22</sup> この2段落の記述は、次の注23～26に掲げる資料を参照。

表 1 CLV「開発の三角地帯」に対する日本の主要な支援案件（2005 年 12 月首脳会議開催時点）

国	地方省	事業名
カンボジア	モンドルキリ州	小水力地方電化計画
	ラタナキリ州	ラバン II 灌漑施設改修計画（フェーズ II）
	ラタナキリ州	井戸掘削計画
ラオス	セコン、アッタプー県	コミュニティ・イニシアティブによる初等教育プロジェクト
	サラワン県	ケンカサ村ノンファンニョーン村間橋梁建設計画
ベトナム	コントゥム省	ダクジョン灌漑システム建設計画
	コントゥム省	コントゥム省職業訓練学校機材供与計画
	ザーライ省	チャンキカップ小学校建設計画
	ザーライ省	キムドン小学校建設計画
	ダクラク省	レディンチン中学校建設計画
	ダクノン省	貧困地域小規模インフラ整備事業（II）

出所：図 1 をもとに作表

模水力発電設備に対する建設支援を、日本政府に要請した。これに基づき、JICA は 2004 年 2 月 18 日から 3 月 13 日まで予備調査団（JICA 職員 2 名を含む 5 名）を現地に派遣した<sup>23</sup>。

その結果を踏まえて、2005 年 9 月 29 日、プノンペンにおいて高橋文明・駐カンボジア大使とハオ・ナムホン副首相兼外務国際協力相の間で、「モンドルキリ州小水力地方電化計画（詳細設計）」に関する書簡が交換された。4,100 万円を限度とする無償資金協力案件である<sup>24</sup>。

2005 年の詳細設計に引き続いて、翌 2006 年 6 月、「モンドルキリ州小水力地方電化計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡」が交換され、実際の建設事業に 10 億 6,600 万円（2006 年度 4 億 2,100 万円、2007 年度 6 億 4,500 万円）を限度とする無償資金協力が供与されることとなった。

当初計画では、小水力発電設備 3 箇所（総出力 370 kw）、補完用ディーゼル電源設備（250 kw）、及び送配電設備（中圧送電線 34 km、低圧配電線 34 km など）の建設、送配電線建設と維持管理に必要な作業用車両 2 台の供与、並びに上記電力設備の運営・維持管理に関する技術指導となっていた<sup>25</sup>。

実際の事業期間は計画よりも 6 ヶ月ほど遅延し、2006 年 6 月から 2008 年 11 月までの 29 か月を要した。遅延の理由は、2006 年 10 月に実施された入札が不調に終わったためである。すなわち、予定価格 9 億 6,700 万円に対して、入札価格は最低でも 11 億 2,300 万円と大幅に超過し、その後の価格交渉もまとまらなかった。入札価格が割高となった理由は、首都プノンペンを中心とする建設ラッシュによる人件費や建設資材価格の上昇、そして為替レートの変動などであった。そのために、設計変更を経て 2007 年 4 月に再入札が実施された。

<sup>23</sup> 国際協力機構（JICA）『カンボジア国モンドルキリ州小水力地方電化計画・予備調査報告書』2004 年 3 月。

<sup>24</sup> 外務省「カンボジアの『モンドルキリ州小水力地方電化計画（詳細設計）』に対する無償資金協力について」2005 年 9 月 29 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h\\_17/050929\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h_17/050929_1.html)）。

<sup>25</sup> 鈴木秀生（無償資金協力課長）「政策評価法に基づく事前評価書：モンドルキリ州小水力地方電化計画」2006 年 4 月 17 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/2006\\_jizen/cambodia2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/2006_jizen/cambodia2.html)）。



主な設計変更は、当初予定していた 130 kw の発電所 2 箇所、110 kw の発電所 1 箇所（合計 370 kw）のうち、第 3 の発電所を削除し、残り 2 つの発電所をそれぞれ発電能力 185 kw に引き上げる（合計 370 kw）、併せて補完用ディーゼル電源設備を 300 kw に引き上げるというものであった。これによって、発電所の建設サイト数が減り、かつ当初予定していた第 3 発電所からの送電線の新設が不要となった。

日本政府からの無償資金の供与額は、実際には 10 億 5,900 万円であって、限度額よりも 700 万円下回った。カンボジア政府側の費用負担は 19 万ドル（約 2,100 万円）。事業コンサルタントは電源開発・日本工営の共同企業体、本体の建設は鴻池組が担当した。

本事業の完成によって、1 日の電力供給時間を従来の 12 時間から 24 時間へ、また電化率を 32% から 80% へと拡大するとの当初目標が達成された。電化率については、2011 年末時点で域内の約 8 割の世帯がカンボジア電力公社（EDC）モンドキリ支店と契約済みである。契約世帯はさらに増加傾向にある。他方、電力料金については、従来の kw 時当たり 48～62 円相当から平均 17 円相当へと引き下げることが目標であったが、実際には 2011 年 12 月の実績値で 1,500 リエル（28.6 円相当）となっており、プノンペン市の 610 リエルと比較しても相当割高である。ただし、センモノロム市で先行的に営業していた民間業者の電気料金は（燃料の国際価格上昇などによって）2,800～3,500 リエルへとさらに高騰しており、それとの比較では大幅な改善である。

さらに、24 時間の電力供給によって、市内病院での手術や夜間診療などが可能となり、街路灯が増えて治安状況が改善され、送水ポンプや炊飯器の普及によって女性の家事労働が軽減された。飲食店や商店の増加、観光客の増大にも寄与している。他方、建設に当たって住民移転が必要でなかったうえに、観光資源の景観を損ねない配慮がなされたために、環境に対する負荷は大きくないと、外部評価者は述べている。

以上のようにして、2 箇所の小水力発電所、及び（乾季の渇水時のための補完電源用）ディーゼル発電所、延長 60 km の送配電線からなる建設事業は 2008 年 11 月に完成し、カンボジア側に引き渡された。発電事業は、鉱工業エネルギー省監督下に新たに設立されたモンドルキリ州電力公社（EUMP）が担当することとなった。電力の販売事業は、既存のカンボジア電力公社（EDC）が担当する<sup>26</sup>。

JICA は以上の建設事業に引き続いて、新たに発足した EUMP（職員 26 名）の経営管理能力の向上、及び土木構造物、発電施設、送配電設備のオペレーション実施体制の整備を支援し、自立的発展を促すために、カンボジア政府からの要請に基づいて、2008 年 12 月 1 日から 2011 年 3 月 31 日まで、2 年 4 か月の技術協力事業として「モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト」を実施した。日本側の協力金額は 1.52 億円、具体的な内容は日本からの専門家派遣、必要機材

---

<sup>26</sup> 金子真知（アースアンドヒューマンコーポレーション）「カンボジア国モンドルキリ州小水力地方電化計画」（外部評価）（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011\\_0600200\\_4\\_f.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_0600200_4_f.pdf)）。

の供与などである<sup>27</sup>。

### 《ラオス：南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト》

表1に記載されている「セコン、アッタプー県コミュニティ・イニシアティブによる初等教育プロジェクト」に該当する案件を、2005年度に案件形成された対ラオス支援リストの中に見出せない。そこで、2006年度以降について検索すると、2007年度にJICAによる技術協力として「**南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト**」(CIED Project)の名前を見出し得る。おそらく、2005年12月時点で予期していた案件の具体化に時間を要したのであろう。支援対象も、セコン、アッタプーの2県のみではなくサラワンをも包含し、同時点での「三角地帯」のラオス領域全体に拡大している。

同プロジェクトに関するJICAの概要説明によれば、2004年11月の第1回日本・CLV首脳会議における合意に基づき、「開発の三角地帯に関するマスタープラン」の実現に向けて、数回にわたる日本外務省及びJICAによる調査が実施された。その結果、ラオスにおいては「教育を主要コンポーネントとした地域開発プログラム」を形成し、支援を実施していくとの方針が打ち出された。

本案件は2005年度にラオス政府から要請書が提出され、2006年度に採択された。実施合意の議事録(R/D)署名日は2007年12月10日、相手機関はラオス教育省である。本プロジェクトに対する日本側支援額は約1.52億円。支援内容は長期専門家(プロジェクト管理)の派遣、機材(OA機器など)の供与、及び業務費(教材作製費を含む)、現地オフィス運営費である。

対象地域の初等教育純就学率(2006年)は、セコン県74.23%、アッタプー県67.79%、サラワン県81.9%であって、ラオスの全国平均84.2%(2005年)よりも低い。その理由は、学校施設の劣悪さや教員、教材不足、家庭の貧困や教育に対する親の無理解などである。したがって、ハード面における学習環境の改善とともに、地域住民に対する啓発活動や学校運営の改善といったソフト面での取り組みが必要である。とりわけ、本プロジェクト終了後も、学校当事者や地域住民が自力で改善努力を継続できる環境の形成が重要である<sup>28</sup>。

具体的な事業内容については、3県からそれぞれ30校、合計90校が選定され、学校運営者や教員

<sup>27</sup> プロジェクトの立ち上げに先立って、JICAは2008年6月23日～7月1日に事前評価調査団(団長・カンボジア事務所次長、その他同事務所職員3名、関連業者2名の合計6名)を現地に派遣した。その結果に基づき、2008年6月25日にJICAカンボジア事務所とカンボジア鉱工業エネルギー省との間で、協議議事録の署名が行われた。そもそもカンボジアにおいては、全国レベルでも既存の公共水力発電施設は2か所しなく、管理・運営のノウハウが十分に蓄積されていなかった。国際協力機構カンボジア事務所『カンボジア王国モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト事前評価・実施協議報告書』2008年7月；JICA「事業事前評価表：モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト」2009年7月8日(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc021.nsf/VIEWJCSearchX/31101ADE4CB89094492575ED000EDE2B?OpenDocument&pv=&pid=7287F6EDCDE4E72E492575D1003546C0>)；JICA「プロジェクト基本情報：モンドルキリ州小水力地方電化計画の運営・維持管理プロジェクト」(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/b4d6e2e7028c842c49256bdf00384947/7287f6edcde4e72e492575d1003546c0?OpenDocument>)；

<sup>28</sup> JICA「プロジェクト概要：南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」(<http://www.jica.go.jp/project/laos/0608978/01/index.html>)；JICA「プロジェクト基本情報：南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」(<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/b59cf341b4f1bfee49256cbe00313da8/54b1f4ed8cf3a6dc492575d100354b5e?OpenDocument>)。

に対するトレーニングとともに、コミュニティ参加型の支援が展開された<sup>29</sup>。事業期間は2007年12月21日～2011年12月20日、協力金額は2億1,378万2千円であった<sup>30</sup>。

同プロジェクト終了時点で、純就学率の達成目標（98%以上）をサラワン県（99.60%）とセコン県（99.10%）は達成できたが、アッタプー県はそれをやや下回った（96.30%）。また、学年中の中退率に関する目標値（1%以下）を達成できたのはサラワン県のみ、学年中の留年率に関する目標値（10%以下）を達成できたのはサラワンとセコンの2県であった<sup>31</sup>。

以上の成果に基づき、2012年1月31日に技術協力事業として「**コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2**」（CIED2）の実施合意が署名された。今回の対象地域は、サバナケット県、チャンパサック県、サラワン県、セコン県である<sup>32</sup>。サバナケットを除く3県が「開発の三角地帯」に属する（チャンパサック県は、前述のとおり、この時点で三角地帯に編入されていた）<sup>33</sup>。プロジェクトサイトは、以下の10郡（2級地方行政単位）である。

サラワン県（人口：366千人）：ラコンペン郡、コンセドン郡

セコン県（人口：97千人）：ラマーム郡

サバナケット県（人口：906千人）：アーサボン郡、ソンコン郡、サイブリー郡

チャンパサック県（人口：652千人）：チャンパサック郡、スコマ郡、ムンラパモック郡、コーン郡

プロジェクトの実施期間は2012年9月1日～2016年8月31日、日本側の事業経費は約3.9億円。前回のフェーズ1では1名の長期専門家の派遣に留まったが、今回のフェーズ2では2名の長期専門家（チーフアドバイザー／政策・研修計画、ならびに教育分析／業務調整）と1名の短期専門家（地方教育行政）に増員される。主たる支援内容は、地方教育行政の能力強化である<sup>34</sup>。

<sup>29</sup> JICA「プロジェクト活動：ラオス南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト（CIED Project）とは」（<http://www.jica.go.jp/project/laos/0608978/02/index.html>）；JICA「プロジェクトニュース：計画立案ワークショップ、第2ラウンドに入りました」2008年7月28日（<http://www.jica.go.jp/project/laos/0608978/news/general/090728.html>）；JICA「プロジェクトニュース：対象校が決まりました」2008年3月6日（<http://www.jica.go.jp/project/laos/0608978/news/general/080306.html>）。

<sup>30</sup> 上述の議事録署名時点での供与予定額約1.52億円に比べて、だいぶ増額している。しかも、次項に取り上げる『ラオス人民民主共和国南部3県学校環境改善計画・概略設計調査報告書』（注55参照）1-13頁に付された表「我が国による〔ラオスの〕教育センター援助」によれば、2007～2011年に実施された「南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト（CIED）」供与額は約2.7億円となっている。事業の実施過程で、実際の供与額がさらに膨らんだということであろうか。

<sup>31</sup> JICA「評価調査結果要約表：ラオス人民民主共和国南部3県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011\\_0608978\\_3\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_0608978_3_s.pdf)）。

<sup>32</sup> 本稿において地名のカタカナ表記は、基本的に依拠した資料のままとする。したがって、本稿の他箇所での表記と必ずしも一貫していない。

<sup>33</sup> チャンパサック（チャムパサック）は2010年3月のCLV3者会合で、「三角地帯」の対象地域に追加された。

<sup>34</sup> JICA「プロジェクト概要：コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」（<http://www.jica.go.jp/project/laos/013/outline/index.html>）；JICA「プロジェクト基本情報：コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」（<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/b59cf341b4f1bfee49256cbe00313da8/1e4ce7f93e89868449257ad80079dc01?OpenDocument>）；JICAラオス事務所「事業事前評価表：ラオス人民民主共和国・コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ2」（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2012\\_1100183\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2012_1100183_1_s.pdf)）。

## 《ラオス：南部3県学校環境改善計画》

以上に記した「初等教育改善プロジェクト」がソフト面の支援を主対象とするのに対して、本項に記すプロジェクトは、ハードインフラ支援をもつぱらとする。

すなわち、表1には記載されていないが、上記プロジェクトと密接に関わるコミュニティー開発支援無償資金協力案件「南部三県学校環境改善計画」の実施に関する交換公文が、2009年2月12日ヴィエンチャンにおいて、宮下正明駐ラオス大使とボンサワット・ブッパー外務副大臣との間で署名された。供与額は6億8,500万円、事業内容はサラワン県の28校、セコン県の21校、アッタプー県の25校、合計74の学校を対象とする施設の増築、改築である（全部で266教室、71教員室、及び18校のトイレ整備）。工期は入札期間を含めて約19.5か月とされた<sup>35</sup>。本プロジェクトの対象となる3県は、全て「開発の三角地帯」に属する。

計画対象校と整備内容の県、郡ごとの配分数は、次のとおりである。

県	郡	学校数	教室数	教員室数	トイレ数
サラワン	サワラン	14	56	13	6
	ラオンガム	14	42	14	2
	小計	28	98	27	8
セコン	ラムム	9	35	9	1
	タテン	12	35	10	5
	小計	21	70	19	6
アッタプー	サマキサイ	13	43	13	3
	サナムサイ	12	55	12	1
	小計	25	98	25	4
合計		74	266	71	18

（『ラオス人民民主共和国南部3県学校環境改善計画・概略設計調査報告書』Ⅲ頁）

前項に記した「初等教育改善プロジェクト」（フェーズ1）の評価書は、（前項で述べたソフトインフラ中心の）「教育改善プロジェクト」対象校の大部分が、（本項で述べるハードインフラ中心の）「環境改善計画」の対象校と重複しており、相乗効果の発揮を意図したものであると記す。すなわち、「農村地域におけるコンクリート製建造物のコミュニティーに与えるインパクトは大きく、教育改善に対するVEDC〔村落レベルの教育開発委員会〕の自主性・認識の変化のほか、コミュニティーとして開発

<sup>35</sup> 同プロジェクトに関して、JICAは2008年2月25日～3月16日に概略設計調査（現地調査I）、5月4日～6月7日に同調査（現地調査II）、8月24日～9月6日に概要説明調査、11月2日～11月22日に詳細監理（現地調査III）を実施した。その過程で、ラオス政府側から要請のあった90校の中から、74校を選別して計画対象校とした。整備すべき教室数については、世界銀行による対ラオス第2次教育開発プロジェクト（EDP-2）の基準に従う。すなわち、生徒32人に対して1教室を整備することを基本とする。具体的には、79教室を増設し、老朽化した既存の187教室を建替える。トイレの新設については、対象74校のうち53校に施設がないが、水源が確保できる18校のみで実施する。JICA（委託先・毛利建築設計事務所）『ラオス人民民主共和国南部3県学校環境改善計画・概略設計調査報告書』2008年11月；JICA「事業事前計画表（概略設計時）：ラオス人民民主共和国 南部3県学校環境改善計画」（[http://www.jica.go.jp/oda/project/\\_component/r7mcj00000002bl3-att/lao\\_1901.pdf](http://www.jica.go.jp/oda/project/_component/r7mcj00000002bl3-att/lao_1901.pdf)）；外務省「ラオス人民民主共和国への無償資金協力『南部三県学校環境改善計画』に関する交換公文署名式について」2009年2月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h20/090212\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h20/090212_2.html)）；JICA「南部3県学校環境改善計画：プロジェクトの紹介」（<http://www.jica.go.jp/oda/project/0868380/index.html>）。

に取組む団体意識の醸成の一助となったと考えられる」と指摘する<sup>36</sup>。

### 《ラオス：郡病院改善計画》

同事業は 2006 年から 2008 年にかけて、3 期にわたって実施された。

基本設計調査は、2005 年 2 月～2006 年 1 月になされた。第 1 期の交換公文は 2006 年 2 月 10 日、第 2 期については同年 8 月 21 日、第 3 期については 2007 年 6 月 14 日、いずれもヴィエンチャンにおいて桂誠・駐ラオス大使とソムサワート・レンサワット副首相兼外相の間で調印された<sup>37</sup>。

事業の概要は次のとおりである。

	交換公文締結	事業完了	限度額 100 万円	供与額 100 万円
第 1 期	2006 年 2 月	2007 年 1 月	150	122
第 2 期	2006 年 8 月	2007 年 12 月	413	397
第 3 期	2007 年 6 月	2008 年 12 月	658	652
合計			1221	1171

(JICA (国際開発機構・房前理恵)「外部評価：ラオス人民民主共和国・郡病院改善計画 (1-3 期)」)

日本外務省の関連文書によれば、ラオスの地方医療システムは 5 地域病院、13 県病院、134 郡病院で構成されているが、おしなべて施設が老朽化し、医療器材が不足している。現状を改善するために、世界銀行など他ドナーからの支援もすでに行われているが、日本政府としても、最貧困に分類される 10 郡において郡レベルの病院を支援する。そのうち南部ラオスについては、サバナケット県ソンコーン、同県ウートンポン、チャンパサック県チャンパサック、そして(同時点で)「開発の三角地帯」に属するサラワン県コンセドンの 4 郡病院が対象に選ばれた。

具体的な事業内容は、次のとおりであった。

第 1 期では、10 の郡病院全てを対象として、手術器具セットなど基本的医療機材を整備した。

第 2 期では、南部 2 郡を対象として、病院施設の改修と医療器材の整備を実施した。ただし、同事業の外部評価書に掲載された地図によれば、対象となった 2 郡とはソンコーンとチャンパサックであって、コンセドンは含まれない。

第 3 期では、北部 4 郡を対象として、病院施設の改修、及び X 線装置・歯科ユニットなど医療機

<sup>36</sup> JICA「評価調査結果要約表：ラオス人民民主共和国南部 3 県におけるコミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクト」(注 31 に前掲)。

<sup>37</sup> 同事業の概要については、以下の記述を含めて、外務省「ラオスの『郡病院改善計画』(第 1 期)に対する無償資金協力について」2006 年 2 月 10 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls\\_0210b.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0210b.html))；外務省「ラオスの『郡病院改善計画』(第 2 期)に対する無償資金協力について」2006 年 8 月 21 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h\\_18/060821\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h_18/060821_1.html))；外務省「ラオス人民民主共和国に対する無償資金協力(郡病院改善計画(第 3 期))に関する書簡の交換について」2007 年 6 月 14 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/6/1174003\\_806.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/6/1174003_806.html))；房前理恵(国際開発機構)「外部評価：ラオス人民民主共和国・郡病院改善計画 (1-3 期)」([http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011\\_0704400\\_4\\_f.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_0704400_4_f.pdf))。



材の整備を実施した<sup>38</sup>。

以上から、「開発の三角地帯」に属するサラワン県コンセドン郡に対しては、第1期の機材の供与に留まったことが判明する。

### 《ベトナム：中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト》

表1には見当たらないが、2009年9月にJICAが作成した（ベトナムに対する）「2009年9月以前に終了したプロジェクト一覧」に、ベトナム中部高原地域における森林管理に係るプロジェクトが記載されている<sup>39</sup>。

2000年に執筆されたJICA資料は、ベトナムの森林状況について、次のように要約する。——ベトナムの国土全体に占める森林面積は、1945年には43%であったが、過剰伐採と焼畑が主要原因となって、1995年には28%にまで減少した。同国政府は2010年を目標年とする500万ha造林計画を有している。中でも中部高原地域は、森林面積が依然60%を占めており、林業開発の可能性を有するとともに、貴重動植物が生息するなど、森林保全の観点からも重要な地域である。同時に、当該地域住民の8割以上を占める少数民族の定住などの課題も抱えている。

ベトナム政府は同上国家計画の一環として、中部高原における森林の保護及び林業生産性の向上を図り、開発と保全、社会面も含めた調和の取れた地域発展を図ろうとしている。しかし、森林管理を担当する林業公社には、調査に基づく施業計画がないため、持続的な森林資源の利用ができない状況にある。

以上の状況に対処するため、ベトナム政府は日本政府に対して、中部高原地域の森林管理計画策定に係る開発調査の実施を要請した。これに基づく「中部高原地域森林管理計画調査」は、2000年1月から2002年12月にかけてJICAによって実施された。調査対象は、ベトナム国内最大の天然林を有するコントゥム省コンブロン郡約233千ha、2010年を目標年次として水源涵養と生物多様性の保全、及び天然林と人工林の持続的な森林利用を内容とするマスタープランを策定する。さらに、マスタープランで選定されたモデルエリアにおいてフィージビリティ調査を実施し、森林管理モデル計画を策定する。具体的な事業内容は、次のとおりである。

1. コンブロン郡森林管理マスタープランの策定：策定に際して、既存資料・情報の収集・分析、航空写真撮影、社会経済／環境の調査、土地利用植生図の作成などを実施する。
2. モデルエリアにおける森林管理計画の策定：森林保護、森林生産、村落開発、林業インフラ、林業普及と支援措置、林産物と市場、経営組織、生物多様性保存に関する内容を含む。
3. 上記森林管理モデル計画の評価<sup>40</sup>。

2005年に執筆されたJICAの別資料によれば、同上事業の実施状況は次のとおりであった。——2000年2月からコントゥム省コンブロン郡の約23万haの森林を対象とする開発調査「中部高原地

<sup>38</sup> ラオス側の実施機関は、保健省保健医療局。コンサルタントは、久米設計とビンコーインターナショナル。施設改修の施行業者は、関東建設工業（2期）、関東建設工業・三朋インターナショナル（3期）。機材調達は、グリーンホスピタルサプライ（1期、3期）、オガワ精機（2期）であった。前注に示したJICA（国際開発機構・房前理恵）、外部評価書。

<sup>39</sup> JICA「2009年9月以前に終了したプロジェクト一覧」2009年9月現在（[http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past\\_project.html](http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past_project.html)）。

<sup>40</sup> JICA「中部高原地域森林管理計画調査」（[http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past\\_project/DS41.html](http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past_project/DS41.html)）。

域森林管理計画調査」において、森林資源状況調査、同郡内の 6 林業公社の経営状況、同郡の経済社会状況、生物多様性などの分析を基に、森林施業対象地を特定し、伐採造林計画、住民支援計画（VSP: Villager Support Program）、野生生物保護・保全計画及び組織強化計画を含めた森林管理マスタープランを作成した。さらに、6 林業公社の 1 つマンラ林業公社に対して、その管轄地をモデルエリアとしたフィージビリティ調査を実施した。

以上の提言を受けたコントゥム省は、VSP を組み込んだ森林管理体制を構築するための経験、技術、人的資源に不足しており、持続可能な森林整備の実施が困難であったため、ベトナム政府を通じて、当事業に対する技術協力プロジェクトを日本政府に要請した<sup>41</sup>。

ベトナム政府からの要請に基づく同事業の事前評価調査は、JICA によって 2004 年 11 月 14 日から 28 日に実施され<sup>42</sup>、2005 年 4 月 12 日にベトナム政府関係者との間で討議議事録（R/D）が締結された。その過程で、ベトナム側から要請のあった当初のプロジェクト名称「森林管理計画実施プロジェクト」（Forest management Plan Implementation Project）が、「持続的森林管理・住民支援プロジェクト」（Project on the Villager Support for Sustainable Forest Management）に変更された。また、協力対象サイトとして、コントゥム省 2 郡に属する 5 村をモデル村落とすることが、ベトナム側との間で合意された。

コンブロン郡：ヴィチリン村、コンクタウ村、ヌオックノット村

コンレイ郡：コントゥック村、トゥロパン村<sup>43</sup>

事業事前評価表によれば、「ベトナム国中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト」（技術協力プロジェクト）の協力期間は 2005 年 6 月～2008 年 9 月（3 年 3 か月間）、日本側協力総額は約 1.79 億円、日本側協力機関は林野庁、ベトナム側支援対象機関は農業農村開発省（中央レベル）とコントゥム省人民委員会、及びコントゥム省農業農村開発部（地方省レベル）。（直接的な）裨益対象者は、上述の 5 モデル村落（合計約 300 世帯、約 1,300 人）、そして中央政府レベル、及びコントゥム省、コンレイ郡、コンブロン郡、当該コミュニン・レベルの行政スタッフ、間接的な裨益対象者は、コントゥム省全体の住民（合計約 316,500 人／1999 年統計）である。

日本側からの投入（インプット）は、短期専門家（チーフアドバイザー、参加型コミュニティー開発、アグロフォレストリー普及、研修、森林管理計画、業務調整員の各担当、合計 1 億 79,04 百万円）、在外研修（ベトナム側から年間 3 名×3 年間で予定、合計 402 万円）、現地研修・調査（996 万円）、機材供与（車両、オートバイ、OA 機器など 1,350 万円相当）、一般業務費（2,410 万円）、その他（報告書作成費、旅費など約 3,700 万円）である。

ベトナム側からの投入は、人員配置（日本人専門家に対するカウンターパートの配置）、専門家の執務室（コントゥム省農業農村開発部に確保）、プロジェクト運営費（カウンターパート人件費、国内現地研修、機器の維持管理・更新、事務所光熱費など）である<sup>44</sup>。

<sup>41</sup> 国際協力機構（JICA）『ベトナム国中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト・事前評価調査報告書』2005 年 4 月、1 頁。

<sup>42</sup> 調査団は JICA 地球環境部第 1 グループ長、同グループ職員、そしてソーワコンサルタントのコンサルタントの 3 名で構成された。

<sup>43</sup> 注 41 に示した資料、4 頁。

<sup>44</sup> 事業事前評価表は、注 41 に示した資料の第 3 章に記載されている。

かくして、「ベトナム中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト」は、2005年4月にJICAベトナム事務所とベトナム政府関係機関との間でR/D（討議議事録）とM/M（議事録）が署名され、2005年6月20日より3年3か月にわたって実施された。

JICAなど関連資料は、次のように述べている。——アンナン山脈の中南部に位置する中部高原地域は、ベトナムで最大規模の天然林が残る貴重な森林地帯であるが、一方で同国の「最貧困地域」でもあり、耕地が少ないことから多くの住民が焼畑など、森林資源に依存した生活を営んでいる。そのため、これらの森林資源をいかに管理するかはベトナムにおいて重要な政策課題となっている<sup>45</sup>。

海外林業コンサルタンツ協会がまとめた事業完了報告書によれば、本件プロジェクトの目的は次のとおりであった。——コントゥム省の森林地帯におけるモデル村落において、住民の焼畑への依存を軽減させ、持続的な森林管理を実現するため、農林畜産分野に新たな生産手段を導入し、また既存の生産活動を改善する。そして、モデル村落における活動成果を他地域に普及していくために、必要な準備をする。

より具体的に、同プロジェクトは次のコンポーネントで構成された。

A. 住民支援計画

1. 生計向上計画：主としてモデル村落住民を対象とするが、そこでの成果を他村落に普及する活動を含む。

(i) 持続的営農活動計画

(ii) 技術研修計画

2. 能力向上計画：主に省や郡レベルの行政スタッフ、コミュニティ・レベルの現場普及員などを対象とする。

C. 環境教育

- D. 村落共有林管理（CFM）研修：ヴィチリン村ならびに行政スタッフを主対象とする。その成果をさらに他村落に普及するワークショップを実施。

Aの実施のために、省レベルの行政スタッフをコミュニティ・ファシリテーターとして対象村落に1名ずつ配置し、村民とコミュニティの代表からなる村落開発委員会（VDB）を設立し、家畜バンク・システムを導入した。

まず意欲的な世帯の主体的参加を得て、グッド・プラクティスとしてのモデルを構築し、同一村落内での他世帯への普及、すなわち「農民から農民への普及」を促す。それが定着して持続的な発展に寄与することを目指す。

2008年7月末までに5村落全体で218世帯（総世帯数の73%）が持続的営農計画に参加し22種類の新たな営農活動（家畜飼育と糞尿利用、養魚、養蜂、果樹栽培、家庭菜園など）を展開した。このうち2か村では参加世帯率が100%に達した。他方、参加率が最低であった村も2007年の40%から2008年には53%へと増加がみられた。

---

<sup>45</sup> JICA「中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト」([http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past\\_project/TCP43.html](http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past_project/TCP43.html))；JOICA（海外林業コンサルタンツ協会）「ベトナム国中部高原地域持続的森林管理・住民支援プロジェクト」([http://www.jofca.or.jp/activities/3\\_index\\_detail.html](http://www.jofca.or.jp/activities/3_index_detail.html))；海外林業コンサルタンツ協会『ベトナム国中部高原地域持続的森林管理住民支援プロジェクト・事業完了報告書』国際協力事業団、2008年10月。

2007 年 11 月からは、他村落への普及セミナーが実施された。

B においては、村民自身がマーケティング・プランの作成能力を持つことを当初の目標としたが、当該村落はもともと自給自足的な性格が強く、本プロジェクトによって導入された新規営農活動にしても、その生産物はもっぱら自家消費もしくは村落内販売に留まった。このために、当初計画を変更して、村落住民ならびにカウンターパート機関を対象とする「農産物を販売するための流通基礎知識の習得」を目的とするワークショップに切り替えた。

2005 年 6 月～2006 年 3 月の初年次における主な事業内容は、①既存資料・情報の収集、分析、②インセプションレポートの作成、③各関係機関との協議、④ベースライン調査の実施、⑤住民支援計画（生計向上計画案及び能力向上事業計画案）の作成、⑥現地再委託による住民支援計画実施の監督・指導、⑦合同調整委員会の開催、⑧プロジェクト事業進捗報告書（第 1 号）の作成、⑨第 1 年次プロジェクト業務完了報告書の作成であった。

2006 年 4 月～2007 年 3 月の第 2 年次における主な事業内容は、①各関係機関との協議、②住民支援計画の実施、③現地再委託による農林畜産物マーケティング調査実施の監督・指導、④環境教育の実施、⑤広報活動の実施、⑥プロジェクト事業進捗報告書（第 2 号）の作成、⑦第 2 年次プロジェクト業務完了報告書の作成であった。

2007 年 4 月～2008 年 3 月の第 3 年次における主な事業内容は、①各関係機関との協議、②住民支援計画の実施、③マーケティング能力の強化支援、④環境教育の実施、⑤村落共有林管理に関する研修の実施、⑥他村落に対する普及セミナーの開催、⑦他村落の生計向上計画案の策定、⑧プロジェクト事業進捗報告書（第 3 号）の作成、⑨モニタリング・評価、⑩広報活動の実施、⑪合同調整委員会の開催、⑫第 3 年次プロジェクト業務完了書の作成であった。

2008 年 4 月～2008 年 9 月の第 4 年次における主な事業内容は、①各関係機関との協議、②住民支援計画の実施、③マーケティング能力の強化支援、④村落共有林管理に関する研修の実施、⑤他村落に対する普及セミナーの開催、⑥他村落の生計向上計画案の策定、⑦モニタリング・評価、⑧広報活動の実施、⑨最終ワークショップの開催、⑩普及ガイドラインの作成、⑪事業完了報告書の作成であった。

事業完了報告書は、次のように評価する。——対象村落で多くの住民が活動に自発的に参加し、セミナーや研修を通じて知識を習得し理解を深め、新たに導入された営農活動の一部も定着し始めたことにより、住民のエンパワーメントや生産活動の多様化に寄与した。他村落への普及にも一定の成果が見られた。ただし、これらの活動の持続性については、今後、行政側からのサポートなどが重要である<sup>46</sup>。

## 《ベトナム：中部高原地域地下水開発計画》

表 1 には記載されていないが、インターネットで検索すると、ベトナム中部高原を対象とする地下水開発支援プロジェクトの名前を見出し得る。

JICA の関連資料によれば、ベトナム政府は 2000 年 8 月に、全国を対象とする「2020 年までの地

<sup>46</sup> 海外林業コンサルタンツ協会『ベトナム国中部高原地域持続的森林管理住民支援プロジェクト・事業完了報告書』（前注に記載）。

方給水・衛生国家戦略」(National Rural Clean Water Supply and Sanitation Strategy up to Year 2020 : NRWSS)を策定し、2020年までに全ての地方農村住民が安全で清浄な水を少なくとも1人1日当たり60リットル利用できることを目標に掲げた。これを受けて、主務官庁の農業農村開発省は2000年9月に、NRWSS実現に向けてのマスタープランを策定した<sup>47</sup>。同プランによれば、(ラムドン省を含む)中部高原地域では2006年から2010年にかけて8,631億VND(年間1,726億VND, 邦貨約13億円)が必要とされるが、同国政府の予算規模ではその全体をカバーできなかった<sup>48</sup>。

以上の状況に対処するために、ベトナム政府は中部高原における安全な生活用水を供給することを目的とした開発調査を、日本政府に要請した。ちなみに、日本政府はすでに1998年度より、ベトナム北部5省を対象として同種の開発調査を支援した実績を有する。

ベトナム政府からの要請に応じて、JICAは2000年11月から2002年3月にかけて「中部高原地方地下水開発計画調査」(技術協力)を実施した。具体的には、「開発の三角地帯」に属する)コントゥム、ザーライ、ダクラックの3省20コミュニティを対象として、以下の事業を展開した。

1. 基礎調査：既存資料の収集・整理、調査対象20コミュニティの現地踏査、既存給水施設の水質調査、水利用実態・社会経済・住民意識調査、初期環境調査。
2. 地下水資源賦存量調査：地形地質、水理地質、河川に係る現地踏査や、既存井戸の台帳作成、物理探査、試掘調査・揚水試験・孔内検層、水資源賦存量評価。
3. 地下水開発計画の策定：水資源開発計画、給水施設計画、衛生施設計画などを含む。
4. フィージビリティ調査：選定された優先プロジェクトについて実施。

JICAの関連資料によれば、中部高原地域は年平均1,200～2,500mmの降水量を有し、中部沿岸地域及びメコンデルタへ注ぎ込む水源となっている。同地域では生活用水として、表流水(河川や池など)や浅層地下水(浅井戸、湧き水など)を利用しているが、肥料やベトナム戦争時に散布された枯葉剤による水質汚染が見られ、また乾季には浅井戸が枯渇して水不足が生じるなどの問題を抱えている。状況を改善するためには、深井戸を掘削し、それを各戸に給水する必要がある<sup>49</sup>。

以上の開発調査結果に基づいて、ベトナム政府は2002年7月、13システム(コミュニティ)の施設整備と発電機、ソーラー電源、井戸掘削機材及び4輪駆動車の供与を内容とする無償資金協力を、日本政府に要請した。これを受けて、日本政府はJICAを通じて同事業の基本設計調査団を2005年9月12日から10月31日まで派遣し、また基本設計概要説明調査団を2006年3月13日から3月24日まで派遣した。

基本設計調査では、先の開発調査において実施した施設整備に関する各コミュニティの優先付けが、調査後3年を経過した2005年時点においても有効であるかを検証し、対象コミュニティを最終的に5

<sup>47</sup> 農業農村開発省決定 3600/QD-BNN-KH, 2000年9月6日。

<sup>48</sup> 国際協力機構(JICA)・株式会社東京設計事務所『ベトナム国中部高原地域地下水開発計画・基本設計調査報告書』2006年3月, 要約 i-ii 頁。

<sup>49</sup> JICA「中部高原地方地下水開発計画調査」([http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past\\_project/DS46.html](http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past_project/DS46.html))。



表2 対象コミュニティの施設計画概要

項目		K3-1 Dak Ui	G1 Kong Tang	G2 Nhon Hoa	D2 Ea Drang	D4-1 Ea Drong
一日最大給水量 (2010 年, m <sup>3</sup> /day)		259	636	1,075	1,572	668
深井戸 (本)	既設井戸*	1	1	1	—	1
	新規井戸	—	1	6	7	2
導水管 (km)		既設	2.2	7.9	5.3	4.9
	浄水場	前塩素注入設備, エアレーション 設備 (既設), 中 速ろ過池 (既設 改造), 消毒設備	前塩素注入設備, PH 調整設備, 急 速ろ過池, 消毒 設備	前塩素注入設備, PH 調整設備, 急 速ろ過池, 消毒 設備	前塩素注入設備, PH 調整設備, 急速ろ過池, 消 毒設備前塩素注 入設備, エアレー ション設備, 沈 殿池	前塩素注入設備, エアレーション 設備, 沈殿池, 急 速ろ過池, 消毒 設備
配水池		90 m <sup>3</sup> (45 m <sup>3</sup> ×2 池)	216 m <sup>3</sup> (108 m <sup>3</sup> ×2 池)	360 m <sup>3</sup> (180 m <sup>3</sup> ×2 池)	540 m <sup>3</sup> (270 m <sup>3</sup> ×2 池)	228 m <sup>3</sup> (114 m <sup>3</sup> ×2 池)
送水ポンプ		—	2 台 (内 1 台予備)	2 台 (内 1 台予備)	—	—
高架水槽		—	38.7 m <sup>3</sup> (38.7 m <sup>3</sup> ×1 槽)	50 m <sup>3</sup> (50 m <sup>3</sup> ×1 槽)	—	—
配水管 (km)		5.0	26.5	38.6	51.8	27.2
給水メーター戸数 (個)		624	1,738	2,181	3,874	1,583

\*：既存井戸は、開発調査において掘削され、本プロジェクトで利用される。

出所：国際協力機構（JICA）・株式会社東京設計事務所『ベトナム国中部高原地域地下水開発計画・基本設計調査報告書』2006 年 3 月，要約 iii 頁。

つに絞った<sup>50</sup>。ただし、この事業の OJT（on the Job Training）を通じて提供される技術・ノウハウ、供与される深井戸掘削機材は、それ以外のコミュニティにおける（ベトナム側の自助努力による）同種事業の展開にとっても有意義であるとする。

基本設計調査によれば、同事業に必要な費用は 22.6 億円（日本側負担 20.1 億円，ベトナム側負担 2.5 億円），工期は詳細設計に 4 か月，機材供与及び施設建設に 31 か月と見込まれた（表 2 参照）。

プロジェクトの効果については、日本側の協力対象事業による 3 省 5 コミュニティの施設整備を通じて、給水人口が 44,974 人増加し、給水普及率が 1.4%増加する。さらに、供与機材の活動によって、中部高原地域全体で 5 か年に 60 本の深井戸掘削が可能となる。事業の裨益対象は、日本側実施分の施設整備対象 5 コミュニティに加えて、ベトナム側実施分の施設整備対象 16 コミュニティ，合計で 21 コミュニティ，給水人口は 20 万人に達し、給水普及率は 6.3%増加する<sup>51</sup>。

以上の基本設計調査の報告書（2006 年 3 月提出）に基づいて、2006 年 11 月 9 日ハノイにおいて、

<sup>50</sup> 同調査団の報告書（注 48 に記載）に付された施設計画概要表（本項の表 2）には、次の 5 コミュニティの名前が記載されている。コントゥム省の Dak Ui（事業上の分類番号 K3-1）、ザーライ省の Kong Tang（G1）、ダクラック省の Ea Drang（D2）、Ea Drong（D4-1）。他方、同調査団はベトナム政府から要請のあった対象 13 コミュニティを、優先度に応じて 3 グループに分類している（同報告書，1-13 頁）。そのうち、第 1 優先グループに入るのは、G2 と D2 の 2 コミュニティのみであって、それ以外の G1 は第 2 優先、K3-1 と D4-1 は第 3 優先グループに分けられている。優先度が比較的低いサイトが支援対象に入ったのは、地理的条件など他の要素が配慮されたからであろう。

<sup>51</sup> 国際協力機構（JICA）・株式会社東京設計事務所『ベトナム国中部高原地域地下水開発計画・基本設計調査報告書』（注 48 に前掲）。

「詳細設計」に関する無償資金協力（限度額 3,500 万円）の書簡が、服部則夫・駐越大使とカオ・ドゥック・ファット農業農村開発大臣の間で交換された<sup>52</sup>。

対象村落ごとの施設計画概要は、表 2 を参照されたい。

それに引き続いて 2007 年 6 月 12 日、同じくハノイにおいて服部大使とファット大臣の間で、「中部高原地域地下水開発計画」に関する書簡が交換された。無償資金協力の供与限度額は、以下のとおりである。

2007 年度：4 億 0,800 万円

2008 年度：9 億 1,200 万円

2009 年度：6 億 9,200 万円

合計：20 億 1,200 万円<sup>53</sup>

日本外務省や JICA の関連文書によれば、事業の概要は次のようにまとめられる（以下の記述の一部は、すでに本項で既述した内容と重複する）。

ベトナム政府は 2000 年に策定した「村落給水・衛生改善計画」に基づき、2010 年までに全国において「地方住民の 85% [本稿 18 頁の別資料では、全ての地方農林住民] が安全かつ衛生な水を 1 日 1 人 60 リットル利用可能になることを目標」に掲げた。以上の国家計画のもと、1998 年に 32% だった全国の水道普及率は、2004 年には 58% にまで上昇した。

しかしながら、「ラオス、カンボジアと国境を接する中部高原地域は、少数民族が多く暮らす開発の遅れた地域（『開発の三角地帯』）であり、水道普及率は 47% と全国で最も低いレベル」に留まっている。しかも、湧き水や浅井戸などを利用した従来の方法では、雨季の汚水浸透による水質の悪化、乾季の水涸れによる水量不足などの問題を抱えている。以上の状況に対処するためには、新たに深井戸を掘削し、各戸へと至る給水システムを整備しなければならないが、水源の深い中部高原地域においては、資金力・技術力不足が問題となっている。そこで、ベトナム政府は「中部高原地域地下水開発計画」を策定し、それに基づいて日本政府に支援を要請した。

本計画の具体的な事業内容は、「経済開発の遅れた『開発の三角地帯』にある中部高原地域」に属するコントゥム、ザーライ、ダクラクの 3 省 5 郡に対して、同国農業農村開発省が実施する給水事業に協力することである。すなわち、掘削機材を提供し、深井戸と公共水道網を建設することによって、当該地域の住民 4 万 5,000 人に対して、安全で衛生な飲料水を供給し、生活・衛生レベルの向上を図る。さらには、当該事業を「開発モデル」として、「ベトナム政府の自助努力」により他地域への波及効果を予期する。

なお、日本政府はすでに 2003 年度に、北部ベトナムを対象とする同種事業（北部地下水開発計画）を無償資金協力として実施した経験と実績を持っている<sup>54</sup>。

<sup>52</sup> 外務省「ベトナムの『中部高原地域地下水開発計画（詳細設計）』に対する無償資金協力について」2006 年 11 月 9 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls\\_1109d.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_1109d.html)）。

<sup>53</sup> 外務省「ベトナムに対する無償資金協力（中部高原地域地下水開発計画）に関する書簡の交換について」2007 年 6 月 12 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/6/1173961\\_806.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/6/1173961_806.html)）。

<sup>54</sup> 前掲の関連諸資料、及び外務省（無償資金・技術協力課長・和田充広）「政策評価法に基づく事前評価書」2007 年 4 月 2 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/2007\\_jizen/viet1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/2007_jizen/viet1.html)）；JICA「中部高原地方地下水開発計画調査」（[http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past\\_project/DS46.html](http://www.jica.go.jp/vietnam/office/activities/past_project/DS46.html)）。

中部高原地域を対象とする事業は、2007 年 12 月に開始され、2010 年 1 月に完了、同年 3 月 24 日に建設現場の 1 つで竣工式が行われた。建設期間は計画通りの 2 年 2 か月であった。建設を請け負ったのは間組、施設の納入先は農業農村開発省傘下の地方給水・環境衛生センターであった。

事業に携わった日系コンサルタントの現地担当者レポートによれば、ザーライ、コントゥム、ダクラク 3 省の「計 5ヶ村」<sup>55</sup>、約 4 万 5,000 人の住民が恩恵を受ける。事業内容は深井戸 16 本、浄水場 5 か所、パイプ埋設の総延長約 170 キロメートル（東京-静岡間の距離に相当）、総工費は約 18 億 6,000 万円であった。

従来の手掘りによる浅井戸が深さ 20 m 程度であったのに対して、新設された深井戸は深さ約 120 m。径 25 cm 程のドリルで地盤・岩盤に縦孔を開け、岩盤の亀裂に溜まった地下水を汲み上げる。計画した井戸数 16 本を得るのに、結果的に合計 35 本を掘削した。成功率は 45%。着工前に専門家による周到な地質調査を実施したが、それでも実際に掘り当てるのは非常に難しい。予定期間内に、しかも無事故で事業を完了できたのは幸いである<sup>56</sup>。

## 2.2 草の根・人間の安全保障無償資金協力

### 《2005 年度》

(a) まず、表 1 に列挙された案件のうち、外務省の 2005 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件リスト<sup>57</sup>に合致する事業を、以下に抜き出す。

#### ★カンボジア

##### \*ラタナキリ州：ラバン II 灌漑施設改修計画（フェーズ II）

G/C（贈与契約）締結日：2005 年 9 月 2 日

分野：農林水産

被供与団体（団体の性格）：ラタナキリ州水資源気象局（地方公共団体）

供与額（円）：19,106,883

##### \*ラタナキリ州：井戸掘削計画

G/C 締結日：2005 年 12 月 12 日

分野：民生環境

被供与団体（団体の性格）：カンボジアのためのアメリカ支援及びカンボジアのための日本支援（国際 NGO）

供与額（円）：3,063,838

・JICA の報告によれば、ラタナキリ州ブンサイ郡ボン（Pong）コミュニティの 2 村に 28 個の井戸を設置。事業の流れは、1. 住民向け説明会、2. 村落調査と井戸の掘削地点の決定、3. 井戸ご

<sup>55</sup> 上述の計画書では「5 郡」となっている。「郡」は 2 級の地方行政単位（ベトナム語では huyen）、「村」とは 3 級の地方行政単位（ベトナム語では thi tran もしくは xa）を指す。したがって、「郡」レベルの中心的なコミュニティである郡庁所在地が、本事業の対象地となったということであろう。

<sup>56</sup> 内田泰雄（東京設計事務所ブレイクウ駐在）「ベトナム中部高原地域で日本の無償プロジェクトによる水道設備が完成」2010 年 3 月 24 日（[http://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/report/pdf/namidayori\\_04.pdf](http://www.jica.go.jp/vietnam/office/information/report/pdf/namidayori_04.pdf)）。

<sup>57</sup> 外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力：地域・国別平成 17 年度」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h\\_17/gcck\\_a1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h_17/gcck_a1.html)）。

とに利用者組合の設立（組合長と会計役を選出，将来の修繕のために積立金を集金），4. 利用者組合に対するトレーニング，5. 井戸の掘削，6. 井戸の利用開始，7. 定期巡回（井戸の公平な利用と積立金の適切な管理のために，郡職員，コミュニケーション評議員，村長が協力して定期的に巡回）。井戸は，250 戸以上の住民によって活用されている<sup>58</sup>。

#### ★ラオス

##### \*サラワン県：ケンカサ村ノンファンニョーン村間橋梁建設計画

G/C 締結日：2005 年 12 月 19 日

分野：通信運輸

被供与団体（団体の性格）：ノンファンニョーン村（地方公共団体）

供与額（円）：5,816,413

・在ラオス日本大使館の報告によれば，総額 135,159 米ドルの内訳は村落道 80,800 ドル，橋梁部分は 54,350 ドル。2007 年 12 月 18 日に引き渡し式が挙行された<sup>59</sup>。

#### ★ベトナム

##### \*コントゥム省：ダクジョン灌漑システム建設計画

G/C 締結日：2005 年 12 月 5 日

分野：農林水産

被供与団体（団体の性格）：ダクハー郡経済局（地方公共団体）

供与額（円）：8,787,161

##### \*コントゥム省：コントゥム省職業訓練学校機材供与計画

G/C 締結日：2005 年 12 月 5 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：コントゥム省職業訓練学校（教育機関）

供与額（円）：8,959,217

##### \*ザーライ省：チャンキカップ<sup>60</sup> 小学校建設計画

G/C 締結日：2005 年 12 月 5 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：プレイク市人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：8,900,902

---

<sup>58</sup> JICA「井戸と利用者組合（ラタナキリ州ブンサイ郡）」2010 年 12 月 3 日（[http://www.jica.go.jp/project/cambodia/0601408/news/general/20101203\\_01.html](http://www.jica.go.jp/project/cambodia/0601408/news/general/20101203_01.html)）。

<sup>59</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・引渡式：サラワン県ケンカサ村・ノンファンニョーン村間橋梁建設計画」2007 年 12 月 18 日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2005/hikiwatasi191218\\_1.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2005/hikiwatasi191218_1.html)）。

<sup>60</sup> Tran Quy Cap は 21 世紀初頭の愛国的知識人の名前で，日本で一般的に採用されている表記法に基づけば「チャン・クイ・カップ」となるが，ここでは依拠資料の表記に従う。

**\* ザーライ省：キムドン小学校建設計画**

G/C 締結日：2005 年 12 月 5 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：ツセ郡人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：8,775,605

**\* ダクラク省：エアケイン村レティンチン中学校建設計画**

G/C 締結日：2005 年 7 月 27 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：[ダクラク省] クロンパク県人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：7,638,088

(b) 次に、表 1 には記載されていないが、外務省の 2005 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件リスト<sup>61</sup>に記載されている案件のうち、対象地点が CLV「開発の三角地帯」に属することが判明するものは、以下のとおりである。

**★カンボジア**

**\* ラタナキリ州：バンルン郡道路建設計画**

G/C 締結日：2005 年 12 月 12 日

分野：通信運輸

被供与団体（団体の性格）：ラタナキリ州公共事業運輸局（地方公共団体）

供与額（円）：6,246,874

**\* モンドルキリ州：ケオセマ郡井戸修理計画**

G/C 締結日：2005 年 12 月 12 日

分野：民生環境

被供与団体（団体の性格）：モンドルキリ州農村開発局（地方公共団体）

供与額（円）：1,052,666

**★ラオス**

**\* CLV「開発の三角地帯」を中心とした不発弾（UXO）処理活動支援計画**

G/C 締結日：2006 年 3 月 14 日

分野：その他

被供与団体（団体の性格）：ラオス不発弾処理プログラム（政府関係機関）

供与額（円）：86,151,371

・2006 年 10 月 26 日、同計画の一環として、不発弾（UXO）処理用の金属探知機（132 機）の引渡式が実施された<sup>62</sup>。

---

<sup>61</sup> 注 57 に示した資料。

<sup>62</sup> 外務省「ラオス情勢レポート」2006 年 10～12 月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/report.html>)。



## ★ベトナム

### \* ザーライ省：総合病院医療機材整備計画

G/C 締結日：2005 年 12 月 5 日

分野：医療保健

被供与団体（団体の性格）：ザーライ省総合病院（医療機関）

供与額（円）：8,934,500

### \* ダクラク省：クーモット村ファンチューチン小学校建設計画

G/C 締結日：2006 年 2 月 14 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：エアヘレオ県教育訓練局（地方公共団体）

供与額（円）：8,906,787

### \* ダクラク省：エアトゥ村マクティブオイ小学校建設計画

G/C 締結日：2006 年 2 月 4 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：バンメトート市教育訓練局（地方公共団体）

供与額（円）：8,890,523

なお、これら案件の対象地点は「三角地帯」の領域に含まれるが、日本の担当者（外務省、JICA）が、ラオスにおける不発弾処理支援事業を除いて、CLV「三角地帯」構想に対する支援の一環として明示的に位置づけていたか否かは確認できない。

## 《2006 年度》

外務省の 2006 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件リスト<sup>63</sup>に記載されている案件のうち、対象地点が CLV「開発の三角地帯」に属することが判明するものは、以下のとおりである。

## ★カンボジア

### \* ラタナキリ州：保健出張所建設計画

G/C 締結日：2006 年 10 月 3 日

分野：医療保健

被供与団体（団体の性格）：ヘルス・ネット・インターナショナル（国際 NGO）

供与額（円）：9,987,225

## ★ラオス

### \* CLV「開発の三角地帯」を中心とした不発弾（UXO）処理活動支援計画

G/C 締結日：2007 年 1 月 18 日

分野：その他

被供与団体（団体の性格）：ラオス不発弾処理プログラム 政府関係機関

供与額（円）：97,151,529

---

<sup>63</sup> 外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力：地域・国別平成 18 年度」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h\\_18/gcck\\_a1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h_18/gcck_a1.html)）。

・2007 年 1 月 18 日ヴィエンチャンにおいて桂誠・駐ラオス大使とブンポン・サヤセン・ラオス不発弾処理プログラム (UXO Lao) 代表との間で贈与契約の署名が行われた。セコン、サラワン、アタプーの南部 3 県を対象とする。

1960～70 年代のインドシナ戦争期 15 年間でラオス全土には 200 万トンの爆弾が投下された。そのうち 10～30%が不発弾 (UXO) として残存すると推定される。特に南部 3 県は UXO 汚染が深刻な地域であり、かつ鉄くずとして現金収入を得ようとする際に発生する事故が急増している。本事業では、不発弾の処理、及び地域住民への啓蒙活動を実施する。それを通じて事故の犠牲者を減らし、さらに農業、その他国内開発事業のために土地の有効利用を促進する<sup>64</sup>。

**\* サラワン県：コンセドン郡立病院改修計画**

G/C 締結日：2007 年 3 月 14 日

分野：医療保健

被供与団体 (団体の性格)：サラワン県保健局 (地方公共団体)

供与額 (円)：9,683,307

・コンセドン郡はサラワン県立病院から約 84 km、チャンパサック県立病院から 61 km 離れているため、周辺住民にとって郡病院が保健医療の基幹拠点となっている。しかし、既存施設は築 40 年以上を経過しており老朽化が進んでいる。本計画によって、ラオスの遠隔地域における保健医療サービス水準の向上を図る<sup>65</sup>。

なお、同一時期に全国 10 郡を対象として実施された無償資金協力「郡病院改善計画」にコンセドン郡も含まれたが、同計画による支援は機材の提供に留まった (上述)。したがって、それを補完するものとして、草の根・人間の安全保障無償資金で、病院施設が整備されたこととなる。

**\* サラワン県：フェイスアック橋梁建設計画**

G/C 締結日：2006 年 11 月 21 日

分野：通信運輸

被供与団体 (団体の性格)：[コンセドン郡] タンピアオ村 (地方公共団体)

供与額 (円)：9,840,039

・当該地域には橋梁がなく、住民は手漕ぎ小型ボートで渡河している。安全性に欠けるとともに、増水期の通行が困難である。本計画によって、同村及び近隣住民の生活環境の改善、教育及び医療へのアクセスの改善、社会経済活動の活性化を図り、貧困削減に貢献する<sup>66</sup>。

**\* サラワン県：ノンケー小学校建設計画**

G/C 締結日：2006 年 11 月 6 日

分野：教育研究

<sup>64</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：CLV『開発の三角地帯』を中心とした不発弾 (UXO) 処理活動支援計画」2007 年 1 月 18 日 ([http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2006/shomei190118.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2006/shomei190118.html))。

<sup>65</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：サラワン県コンセドン郡立病院改修計画」2007 年 3 月 14 日 ([http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2006/shomei190314.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2006/shomei190314.html))。

<sup>66</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：サラワン県フェイスアック橋梁建設計画」2006 年 11 月 21 日 ([http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2006/shomei181121.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2006/shomei181121.html))。

被供与団体（団体の性格）：ノンケー村（地方公共団体）

供与額（円）：4,714,503

・同校は1986に設立され、420人の児童が通学している。既存の校舎はトタン屋根、土間の木造校舎で老朽化が激しく、雨漏りや内壁の崩壊が生じている。5教室しかないため小学1～4年生は2交代で授業を受けているが、それでも1クラスの収容人数は60人を超える。本支援計画を通じて、修学環境を大きく改善する<sup>67</sup>。

2007年12月17日に引渡式が举行された<sup>68</sup>。

＊セコン県：ボンカム小学校建設計画

G/C 締結日：2007年1月24日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：セコン県教育局（地方公共団体）

供与額（円）：5,383,611

・2棟7教室の既存校舎は木造・トタン屋根で老朽化が進んでいる。本計画によって新校舎1棟を建設し、学習環境の改善を図る<sup>69</sup>。

★ベトナム

＊コントゥム省：ゴックレイ村道路整備計画

G/C 締結日：2007年2月6日

分野：通信運輸

被供与団体（団体の性格）：トゥモロン郡人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：9,815,397

＊コントゥム省：コントゥー橋建設計画<sup>70</sup>

G/C 締結日：2007年2月6日

分野：通信運輸

被供与団体（団体の性格）：コンレイ郡財政計画局（地方公共団体）

供与額（円）：9,815,619

＊ザーライ省：チャンフー小学校建設計画

G/C 締結日：2007年2月6日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：[ダックポ郡] タンアン村人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：9,732,591

---

<sup>67</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：サラワン県ノンケー小学校建設計画」2006年11月6日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2006/shomei181106.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2006/shomei181106.html)）。

<sup>68</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・引渡式：サラワン県ノンケー小学校建設計画」2007年12月17日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2006/hikiwatasi191217\\_1.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2006/hikiwatasi191217_1.html)）。

<sup>69</sup> 「在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：セコン県ボンカム小学校建設計画」2007年1月24日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2006/shomei190124.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2006/shomei190124.html)）。

<sup>70</sup> ベトナム経済金融情報「日本政府、中部高原地方2省に無償資金援助」2007年2月23日（<http://www.vefr.net/news/nikkei/070212105400.html>）がベトナム国営通信（2007年2月6日付）を引用する形で、以上の4案件について紹介している。

＊ザーライ省：イアクア村医療センター建設計画

G/C 締結日：2007 年 2 月 6 日

分野：医療保健

被供与団体（団体の性格）：チューパー郡人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：9,627,918

・外務省の行政レビューによれば、当初は施設建設と機材整備の双方を支援対象とする計画であったが、被供与機関より機材は自己予算で手当てするとの申し出があり、計画変更を承認した。しかし、施設完成後 2009 年 4 月にモニタリングを実施した時点でも、医療機材が未整備であった。被供与機関に督促したところ、2011 年 1 月に所要機材が整備された旨の報告があった。引き続きモニタリングを行う予定である<sup>71</sup>。

＊ダクラク省：バンメトート市総合病院医療機材整備計画

G/C 締結日：2007 年 1 月 11 日

分野：医療保健

被供与団体（団体の性格）：バンメトート市人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：9,951,150

《2007 年度》

外務省の 2007 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件リスト<sup>72</sup>に記載されている案件のうち、対象地点が CLV「開発の三角地帯」に属することが判明するものは、以下のとおりである<sup>73</sup>。

★ラオス

＊ CLV「開発の三角地帯」を中心とした不発弾（UXO）処理活動支援計画

G/C 締結日：2008 年 1 月 24 日

分野：その他

被供与団体（団体の性格）：ラオス不発弾処理プログラム（政府関係機関）

供与額（円）：99,908,480

・インドシナ戦争期（1960 年代～1970 年代）にラオス全国で 200 万トンの爆弾が投下されたが、そのうち 10～30%が不発弾（UXO）として残存すると推定される。セコン、サラワン、アタプー<sup>74</sup>の南部 3 県は、特に深刻である。本支援計画によって、不発弾を処理し、啓蒙活動を実施して、不発弾による犠牲者を減らすとともに、同地域の生活環境を改善し、有効な土地利用の促

<sup>71</sup> 外務省「平成 24 年行政事業レビューシート」11 頁，no. 23：ベトナム・イアクア村医療センター建設計画，G/C 締結 H19.2，完了 H21.4（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan\\_kessan/kanshi\\_kouritsuka/gyosei\\_review/h24/pdfs/musyoyo.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/yosan_kessan/kanshi_kouritsuka/gyosei_review/h24/pdfs/musyoyo.pdf)）。

<sup>72</sup> 外務省「草の根・人間の安全保障無償資金協力地域・国別平成 19 年度」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h19/gcck\\_a1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou/h19/gcck_a1.html)）。

<sup>73</sup> カンボジア・クラチエ州を対象とする 2 案件がリストアップされているが、同州が正式に「開発の三角地帯」に加えられたのは 2010 年 3 月のことであるので、ここでは取り上げない。

<sup>74</sup> 同県名の表記が資料によって「アッタープー」あるいは「アタブー」となっており不統一であるが、本稿においては敢えてそれを統一せず、それぞれ依拠する資料で採用されている表記に従うこととする。

進を図る<sup>75</sup>。

**\* サラワン県：サモアイ郡立病院建設計画**

G/C 締結日：2007 年 7 月 26 日

分野：医療保健

被供与団体（団体の性格）：サラワン県保健局（地方公共団体）

供与額（円）：7,248,260

・事業対象地域は県中心地から約 140 km 離れており、ベトナム国境から 16 km のところに位置している。急勾配の山道は雨季になると車での移動も困難となる。外部とのアクセスが制限された住民たちにとっては、郡立病院が保健医療サービスを受ける重要拠点である。しかしながら、既存の病院は築 26 年を経ており老朽化が激しく、院内の衛生状況も悪い。本事業を通じて状況改善を図る。なお、この支援は 2004 年 11 月に日本・CLV 首脳会合で話し合われた「開発の三角地帯」の発展に貢献するものである<sup>76</sup>。

**\* セコン県：キャウ川灌漑施設改善計画**

G/C 締結日：2007 年 11 月 20 日

分野：農林水産

被供与団体（団体の性格）：セコン県農林局（地方公共団体）

供与額（円）：9,088,600

・セコン県ラムム郡ノンボン村にある既存の灌漑施設は老朽化が進み一部は崩壊しているため、農地全体に水が行き渡らず、コメ収穫量の減少を招いている。本事業を通じて、コメ増産のみならず、ピーナッツ、きゅうり、トウモロコシなど栽培への多角化、また休閑期における養殖活動が可能となる。なお、この支援は 2004 年 11 月に日本・CLV 首脳会合で話し合われた「開発の三角地帯」の発展に貢献するものである<sup>77</sup>。

**\* アタプー県：サイサアート少数民族学校改修計画**

G/C 締結日：2007 年 11 月 20 日

分野：教育研究

被供与団体（団体の性格）：アタプー県教育局（地方公共団体）

供与額（円）：7,752,744

・在ラオス日本大使館の関連文書によれば、アタプー県は地域発展から取り残された遠隔の貧困地域であり、少数民族が多く暮らしている。言語の違いから授業についていけない児童がドロップアウトしてしまう。同校は、県内の収入の低い家庭や孤児など社会的に厳しい状況にいる少数民族出身の子どもたちを寄宿舎に収容しているが、施設が老朽化している。本事業によって教育

<sup>75</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：CLV『開発の三角地帯』を中心とした不発弾（UXO）処理活動支援計画」2008 年 1 月 24 日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2007/shomei200124.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2007/shomei200124.html)）。

<sup>76</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：サラワン県サモアイ郡立病院建設計画」2007 年 7 月 26 日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2007/shomei190726.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2007/shomei190726.html)）。

<sup>77</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：セコン県キャウ川灌漑施設改善計画」2007 年 11 月 20 日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2007/shomei191120\\_1.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2007/shomei191120_1.html)）。



カンボジア、ラオス、ベトナム国境「開発の三角地帯」に対する日本政府の支援事業：2005～2007 年度

環境の改善を図り、社会的に弱い立場にある児童の救済、将来的に社会経済発展を担う人材の育成に寄与する。なお、この支援は 2004 年 11 月に日本・CLV 首脳会合で話し合われた「開発の三角地帯」の発展にかかわるものである<sup>78</sup>。

## ★ベトナム

### \*コントゥム省：ダクハー村モパ・ダクチャン道路整備計画

G/C 締結日：2007 年 11 月 22 日

分野：通信運輸

被供与団体（団体の性格）：トゥモロン郡人民委員会（地方公共団体）

供与額（円）：9,784,020

## 2.3 円借款（有償資金協力）

### 《ベトナム・貧困地域小規模インフラ整備事業》

図 1 でベトナムのダクノン省を対象地域として記載されている「貧困地域小規模インフラ整備事業（II）」は、JICA がベトナム全土を対象として実施した円借款案件である。

以上の事業（II）に先立って実施された事業（I）は、2003 年 3 月 31 日に交換公文と借款契約が成立し、2009 年 7 月に貸し付けが完了した。

事前評価表によれば、当初の支援対象はベトナム全国の 23 省 91 郡の小規模インフラ整備であった。すなわち、21 省 44 郡における 36 件の道路事業、15 省 32 郡における 34 件の配電事業、14 省 27 郡における 26 件の灌漑事業、そして 16 省 24 郡における 24 件の給水事業、合計 120 件を支援することになっていた（一部の地域では複数のセクターに跨る形で実施）。ただし、事後評価書によれば、実際には当初計画よりも増えて、28 省 106 郡で 141 件の小規模インフラ事業が実施された。事後評価書に掲載された地図によれば、ダクラク省も対象範囲に含まれるが、具体的な事業内容は不詳である。

総事業費は 13,498 百万円、そのうち借款の承諾額は 10,562 百万円、実行額は 9,934 百万円であった。借款条件は道路、配電、灌漑セクターについては金利 1.8%、水道セクターは 0.75%。返済期間（据置き 10 年）は前者の 3 セクターに関して 30 年、後者の水道セクターについて 40 年、一般アンタイド。借入及び実施機関はベトナム計画投資省、コンサルタントは日本のパシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル（FCI）、及びベトナムの 2 法人（Asia Pacific Engineering Consultants と Ernest & Young Vietnam）であった。

事前評価表は、同事業の意義を次のように記している。

ベトナムでは市場経済化への移行に伴う高成長により、93 年から 2000 年の 7 年間に於いて、貧困率は 58% から 32% に低下した。しかしながら、農村部と都市部の経済格差は拡大しており、また、非貧困層に分類される人々もその大部分は不安定な農業収入に依存していることから、自然災害、天候不順等の影響を受け易く、容易に貧困層に転落する可能性が高い。

<sup>78</sup> 在ラオス日本大使館「草の根・人間の安全保障無償資金協力・贈与契約署名式：アタプー県サイサート少数民族学校改修計画」2007 年 11 月 20 日（[http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans\\_oda\\_to\\_laos/ggp/2007/shomei191120\\_2.html](http://www.la.emb-japan.go.jp/jp/japans_oda_to_laos/ggp/2007/shomei191120_2.html)）。

ベトナムの貧困層は農村部に集中し、地域的には遠隔地・山岳部等に多く分布している。このため、貧困削減には農業開発、農村工業化による所得の向上と安定及び生活環境の改善を図る必要があり、貧困地域における道路、給水、配電、灌漑等のインフラの整備が不可欠であるが、同地域におけるインフラの整備は不十分な状況にある。ベトナム政府は、地域間格差の是正と貧困削減を最重要の政策課題として位置付け、①地方道路、農村電化、水道整備等の基礎インフラ整備、②農業生産性向上のための灌漑・排水整備、③雇用機会拡大のための地方産業振興、④事業・投資促進のための農村金融整備、等を推進している。

本行〔JBIC〕の海外経済協力業務実施方針においては、貧困削減を対ベトナム支援の重点分野としており、貧困地域での基礎インフラ整備等を通じた地域間格差の是正及び貧困層の生活環境改善を目的とする本事業を支援する意義は高い<sup>79</sup>。

事後評価書によれば、若干の課題が残るものの、「農村部貧困層の各種社会サービスへのアクセスの改善、生活基盤の強化、貧困削減といった期待された効果が達成」された<sup>80</sup>。

事業（Ⅰ）に続く**事業（Ⅱ）**については、2006年3月31日に、他の8案件とともに借款契約が調印された。

同事業の趣旨は、「ベトナムにおける貧困指標、人間開発指数等の基準に照らして選定された」貧困削減の重点対象41省128郡（「開発の三角地帯」の省を含む）において、「道路、配電、上水、灌漑の小規模インフラ整備」を行うことにより、「市場への物流促進、公共サービス（電力、上水）へのアクセス改善、及び農業生産性の向上」を図ることにある。

「開発の三角地帯」が重点地域の1つになっているが、具体的にどの郡が対象とされたのかを、管見の限り把握できない。

総事業費は17,398百万円、うち円借款対象額は14,788百万円。償還期間は40年（10年の据置き）、金利は年0.75%、一般アンタイドである。事業実施の予定期間は、2006年12月～2010年5月の計42か月である<sup>81</sup>。

**事業（Ⅲ）**のL/A（円借款貸付契約）は、2009年11月10日に調印された。事前評価書によれば、対象地域は全国の36省であるが、「特に、貧困率の高い北部山岳地域、『開発の三角地帯』の14省については『重点省』とし、優先的に取組を行う」<sup>82</sup>。

事業目的は従来と同様に、「道路・電力施設・給水施設・灌漑施設等の小規模インフラを整備することで、貧困地域における公共サービスへのアクセスの改善、市場への物流促進及び農業生産性の向

<sup>79</sup> JICA「事業事前評価表：ベトナム社会主義共和国・貧困地域小規模インフラ整備事業」（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2002\\_VNX-3\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2002_VNX-3_1_s.pdf)）。

<sup>80</sup> 大迫正弘（外部評価者）「ベトナム貧困地域小規模インフラ整備事業（第1期）」（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011\\_VNX-3\\_4\\_f.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2011_VNX-3_4_f.pdf)）。

<sup>81</sup> JICA「プレスリリース：ベトナム向け2005年度円借款契約の調印」2006年4月3日（<http://www.jica.go.jp/press/archives/jbic/autocontents/japanese/news/2006/000052/index.html>）；JICA「事業事前評価表：ベトナム社会主義共和国・貧困地域小規模インフラ整備事業（Ⅱ）」（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2005\\_VNXIII-8\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2005_VNXIII-8_1_s.pdf)）。

<sup>82</sup> ベトナムの地方区分で中部高原を構成するのは、「三角地帯」に属するダクノン、ダクラク、ザーライ、コントゥム、及び「三角地帯」に入らないラムドン省の合計5省である。他方、（北部ベトナムの）西北部はソンラ、ディエンビン、ライチャウ、ホアビンの4省から成る。両者の合計は9省である。したがって、重点省として、これ以外に周辺の5省が含まれることとなる。遅れて「三角地帯」に加えられたビンフック省（地方区分では南東部に属する）が、その1つであるかもしれない。

上を図る」ことにある。より具体的な事業計画は、以下のとおりである。

- 1) 道路、電力、給水、灌漑の小規模インフラの新設・改修  
道路 52 件：コンクリート舗装、橋梁建設等（総距離約 890 km）  
電力 14 件：中・低圧送電線の新設／増強／改修、配電変圧器の設置等  
給水 16 件：採取施設、ポンプ施設、処理・ろ過施設、配水管網の建設等（給水人口約 27 万人）  
灌漑 18 件：用・排水路の改修、貯水池の整備等（対象面積約 6 万 4 千 ha）  
農業振興センター他 4 件：パイロット事業の中核となる研修施設の建設等
- 2) コンサルティング・サービス（詳細設計・施工監理補助等）

事業実施スケジュールは、2009 年 9 月～2013 年 10 月（計 50 か月）の予定。総事業費は 21,605 百万円、うち借款対象額は 17,952 百万円である。道路、電力、灌漑セクターの金利は 1.2%，償還期間 30 年（据置き 10 年）、給水セクターの金利は 0.55%，償還期間 40 年（据置き 10 年）、またコンサルティング部分については金利 0.01%，償還期間 30 年（据置き 10 年）、一般アンタイドである<sup>83</sup>。

## おわりに

以上にリストアップした支援案件は、網羅的なものではない。また、「三角地帯」に属する地方行政単位が対象となっている事業でも、日本側や相手国当事者が、それを明示的に「三角地帯」に関連する案件であると認識していたかどうかは、必ずしも明確ではない。

以上の留保を付した上で、本稿で把握できた関連案件を通観すれば、2005～2007 年度の日本政府による CLV「開発の三角地帯」に対する支援として、件数の上では草の根・人間の安全保障無償支援のスキームで実施された事業が多数を占める。同スキームの特徴は、ある特定のサイト（もしくは施設）を対象にピンポイント的な支援を行う点にある。必然的に、1 件あたりの供与金額は大抵の場合 1,000 万円以下と小規模である。

他方、件数としては少ないが、無償資金協力、技術協力や円借款のスキームによって実施された事業も存在する。中でも、カンボジアのモンドルキリ州における電化計画は（詳細設計、本体建設、及び運営・維持管理の 3 案件）合計で 12 億円を越え、ラオス南部各県における教育関連事業は 3 案件の合計で 13 億円を越え、ベトナム中部高原各省における地下水開発計画は 3 か年の合計で 20 億円を超える。これらは明らかに、「開発の三角地帯」を対象を絞った支援事業である。

他方、ラオスの郡病院改善計画（無償資金協力）やベトナムの貧困地域小規模インフラ整備事業（円借款）のように、全国的規模で展開された事業の中で、支援対象の中に「三角地帯」に属する地方行政単位が含まれた事例も存在する。それら場合によっては、日本政府によって「三角地帯」に対する支援として認識されたであろう。

以上の様々なスキームを通じて、日本政府が重視しているのは、BHN（基礎生活分野）に係る事業である。人命に直結する不発弾処理を初めとして、保健医療（病院）、衛生（特に安全な水の供給）、

<sup>83</sup> JICA「事業事前評価表：ベトナム社会主義共和国・貧困地域小規模インフラ整備事業（III）」（[http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2009\\_VNXVII-5\\_1\\_s.pdf](http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2009_VNXVII-5_1_s.pdf)）；外務省（国別開発協力第 1 課長・清水茂夫）「政策評価法に基づく事前評価書：ベトナム社会主義共和国・貧困地域小規模インフラ整備計画（第三期）」2009 年 10 月 5 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/2009\\_jizen/y\\_vietnam02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/2009_jizen/y_vietnam02.html)）。

教育（とりわけ基礎教育）などの分野がそれに当たる。地方道や小橋梁、小規模水力発電などの事業についても、貧困地区における住民の生活環境改善が重視されている。さらに、少数民族など社会的弱者に対する目配りも窺える。

すなわち、1990年代から日本政府によって強調されるようになった人間の安全保障、国際ドナーの間で強調されるようになった貧困削減、そして2000年国連特別サミットで採択されたミレニアム開発目標（MDGs）などに沿う形で、CLV「開発の三角地帯」に対する日本政府の支援が展開されたこととなる。

他方、「開発の三角地帯」構想によってCLV3国が追及する今ひとつの側面、すなわち広域的、越境的な意義を持つプロジェクトに対して、日本政府は関心を向けていない。例えば、2国間ないし3国間を連結する基幹道路や鉄道、国境ゲートや国境経済区、国境共同市場などの整備、越境ツーリズムの発展、国境地帯住民が相互に越境して共同利用できるようなサブ地域レベルの中核的病院や教育施設などの整備に係る事業が、その典型例であるが、日本政府はそれら案件に関して、明示的な支援を約束していない<sup>84</sup>。その間に、本稿でも言及したとおり、日本・CLV会合などに際して、インドシナ3国側からは、日本政府に対して、それら分野（の一部）に対する支援の要望が表明されている。

以上の諸分野におけるプロジェクトは概して大規模であり、巨額の費用を必要とする。つまり、日本の援助政策における費用対効果の問題が発生する。

さらに重要なのは、「開発の三角地帯」に対する日本政府の基本的な姿勢であろう。本稿で引用した関連プロジェクトに関する多くの資料が異口同音に記しているとおり、日本の当局者にとって「開発の三角地帯」はすなわち貧困地帯である。そこでの優先的な課題は、まずもって地域住民の生活環境の安定であり、貧困削減である。——同地帯に対する日本政府の支援は、そのような認識を基本的な出発点としていっていると考えられる。

この間に、日本政府は、メコン・サブ地域を横断する「東西回廊」や「南部回廊」に対して、越境交通インフラの整備を中心に大規模な支援事業を展開してきた。それらの案件にあっても、回廊に沿う地域住民の貧困削減といった観点が存在することは事実であるが、それ以上に広域的、越境的な波及効果を有する経済的成長の側面に強調点が置かれてきた<sup>85</sup>。

CLV「開発の三角地帯」もまた同じく、インドシナ3国の国境に沿って、東西に横断、もしくは南北に縦断する形で分布している。しかし、「三角地帯」に対する日本政府の支援は、「東西回廊」や「南部回廊」に対する対応と、大きく異なっているように思われる。

<sup>84</sup> さらに、非伝統的安全保障分野、例えば国境地帯での人身売買、疫病の広がりなどに対処する事業などは、越境的、広域的性格を持つと同時に、人間の安全保障にも深く関わっている。しかし、「開発の三角地帯」に対する日本の支援には、このような視点を明示的に掲げる案件は見当たらない。

<sup>85</sup> 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』17号、22頁；Minoru Makishima, "Japan's ODA to Mekong River Basin Countries: With Case Studies", in Mitsuhiro Kagami ed., *Economic Relations of China, Japan and Korea with the Mekong River Basin Countries (MRBCs)*, Bangkok Research Center, IDE-JETRO, 2010.